



公益社団法人
東京都看護協会
TOKYO NURSING ASSOCIATION

令和6年度 通常総会 招集ご通知

開催日時

令和6年6月20日(木)
午後1時

開催場所

公益社団法人
東京都看護協会会館
1階大研修室

〒160-0023 東京都新宿区西新宿四丁目2番19号

※詳細は本招集通知末尾の「通常総会 会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項

- 第1号議案 名誉会員1名の承認について
- 第2号議案 理事10名選任について
- 第3号議案 令和6年度 推薦委員9名選任について
- 第4号議案 令和6年度 選挙管理委員12名選任について
- 第5号議案 令和7年度 公益社団法人日本看護協会
代議員及び予備代議員選任について

20
24

東京都看護協会の基本理念

私たちは

看護の専門家として主体的に行動します

社会の仕組みづくりの変革者として活動します

人々の健康とQOLの向上に貢献します



東京都看護協会の基本理念に基づき、令和5年度活動報告と令和6年度事業計画を会員の皆様と共有するために、通常総会を6月20日に開催いたします。定款第13条に基づき会員から選出された代議員の皆様に総会へのご出席をお願い申し上げます。

会員の皆様方におかれましては、当協会の事業運営に多くのご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。本年1月の能登半島地震被災地への支援では、国、東京都はじめ各方面からの要請により多くの看護職が被災地で活動をされ、また当協会からも災害支援ナースの皆様にご協力いただきました。皆様方のご活躍に心よりの敬意を表しますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて東京都看護協会は昨年9月以降重点的に、東京都はじめ各方面に看護職の処遇改善を働きかけて参りました。本年6月の診療報酬改定では、医療従事者の人材確保や賃上げのためのベースアップ評価料が新設されることになりました。それに伴い各施設では既に準備を進められていることと存じます。また、昨年10月には「看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針」が30年ぶりに改定され、看護師等の就業動向、養成、処遇改善、資質の向上、就業促進、新興感染症等への対応に係る確保などの事項が修正・追加されました。この改定により「看護補助者による業務実施の推進」が盛り込まれており、東京都では、東京都ナースプラザ(ナースセンター)事業に組み込まれることになります。今後、東京都とともに実施内容を検討してまいりたいと存じます。

そして当協会は、皆様からのご要望にお応えする新たな事業の1つとして「新人看護職員のための社会人基礎力習得セミナー」を4月から開催し、全9回95施設から1000名を超える新人看護職の方にご参加いただきました。その他、研修、学会、地域に向けた事業など、多くの会員の皆様にご活用いただけるように企画を充実させております。引き続き皆様のキャリアアップや新たな交流の場づくり等の機会を提供できるよう取り組んでまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

公益社団法人東京都看護協会
令和 6 年度 代議員 各 位

公益社団法人東京都看護協会
会 長 柳 橋 礼 子
(公 印 省 略)

令和 6 年度 通常総会 招集ご通知

日頃より、当協会の運営にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当協会の令和 6 年度 通常総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

記

日 時

令和 6 年 6 月 20 日 (木) 午後 1 時

場 所

〒160-0023 東京都新宿区西新宿四丁目 2 番 19 号
東京都看護協会 会館 1 階大研修室
(詳細は本招集通知末尾の「通常総会 会場ご案内図」をご参照ください。)

会議の目的事項

【報告事項】

- 1 令和 5 年度 事業報告について
- 2 令和 5 年度 決算報告及び監査報告について
- 3 令和 6 年度 事業運営方針及び事業計画について
- 4 令和 6 年度 収支予算について
- 5 令和 7 年度 公益社団法人東京都看護協会 代議員及び予備代議員について

【決議事項】

- 第 1 号議案 名誉会員 1 名の承認について
- 第 2 号議案 理事 10 名選任について
- 第 3 号議案 令和 6 年度 推薦委員 9 名選任について
- 第 4 号議案 令和 6 年度 選挙管理委員 12 名選任について
- 第 5 号議案 令和 7 年度 公益社団法人日本看護協会代議員及び予備代議員選任について

- ・受付開始時刻は、午後 0 時 30 分を予定しています。
- ・当日ご出席の際は、議事冊子として**本招集通知**をご持参くださいますようお願い申し上げます。

第1号議案 名誉会員1名の承認について

正会員1名を名誉会員として承認することをお願いするものであります。
名誉会員候補者は次のとおりであります。



にしうち ちよこ
西内 千代子（昭和22年生）

推薦理由 1970（昭和45）年3月高知女子大学卒業。同年4月看護師として宇治黄檗病院勤務。その後東海通信病院勤務を経て、1974（昭和49）年保健師として松下電器健康保険組合健康管理センターの精神衛生部で勤務し、主に精神疾患で休業中あるいは復職後の従業員の職場適応への支援を行った。また、1977（昭和52）年より東京都港区芝保健所で勤務し、統合失調症やアルコール依存症の方の受療や家族間調整、産後うつによる児への虐待問題など都会で暮らす住民の健康問題解決に精力的に取り組んできた。1989（平成元）年10月から横浜信用金庫保健室、1990（平成2）年10月から神奈川県予防医学協会保健相談室、ソニー企業株式会社、全国設計事務所健康保険組合健康管理室等で、働く人々の健康と安全な労働環境づくりに尽力した。また、産業領域での保健師活動の社会的認知を高めるため2008（平成20）年3月に「産業保健師活動研究会」を立ち上げ初代会長を務めた。当初は任意の産業保健師職能団体であったが、2013（平成25）年11月「一般社団法人日本産業保健師会」として法人化し、産業保健師の力量の向上と法制化をはじめとした活動基盤の強化を目的とした活動を行ってきた。また、2008（平成20）年4月に西内ヘルスコンサルティングオフィスを起業し、現在まで労働者とともに安心して生活できる社会を目指した活動を続けるとともに、看護学校や看護大学における精神保健、産業保健の非常勤講師等を歴任し、看護教育に貢献した。

協会事業では2011（平成23）年6月～2017（平成29）年6月までの6年間、副会長として保健師職能を担当した。また、2019（平成31）年4月～2023（令和5）年3月まで4年間、保健師職能委員を務めた。その間、当協会事業として「中堅期保健師コンサルテーションプログラム」研修の導入に尽力するとともに、産業保健師育成研修・産業保健師自主勉強会開催の基盤整備に深く関与した。また、東京都看護協会30年史編纂委員としてその作成に大きく貢献した。

以上のように、氏は産業保健の先駆けとして労働者の健康の保持増進の重要性を確立するとともに、その基盤となる産業保健サービス充実、産業保健師活用促進のための仕組みづくりに貢献した。また、保健活動への社会的要請に応えるべく看護教育や研修講師などを通して次世代の看護職の育成に尽力した。これらの功績は顕著であり、東京都看護協会名誉会員に推薦する。

略歴 宇治黄檗病院 看護師
東海通信病院 看護師
松下電器健康保険組合健康管理センター 保健師
東京都港区芝保健所 保健師
老人訪問・学校保健・看護教育等に従事（非常勤）
横浜信用金庫保健室 保健師
神奈川県予防医学協会保健相談室 主任
産業保健師として勤務（非常勤）
ソニー企業株式会社 在宅高齢者支援事業 保健師
全国設計事務所健康保険組合健康管理室 室長
西内ヘルスコンサルティングオフィス 産業保健師
株式会社オリエンタルコンサルタンツHD健康管理推進リーダー

協会歴 東京都看護協会：南部地区支部第一副支部長、副会長、東京都看護協会30年史編纂委員、保健師職能委員
日本看護協会：保健師職能委員

表彰 公益社団法人東京都看護協会会長表彰（平成29年度）
一般社団法人日本産業保健師会名誉会員表彰（令和元年度）
公益社団法人日本看護協会会長表彰（令和2年度）

第2号議案 理事10名選任について

本総会終結の時をもって理事9名が任期満了、理事1名が退任となります。
つきましては、理事10名の選任をお願いするものであります。理事候補者は次のとおりであります。
なお、本議案につきましては、令和5年度推薦委員全員の同意を得ております。

2期／3期 再任役員候補者

新任 新任役員候補者

候補者 番 号		氏名	当協会における 地位	理事会出席状況
1	2期	やなぎばし 柳橋 礼子	会長	100%(8回／8回)
2	2期	といし 砥石 和子	副会長	75%(6回／8回)
3	2期	よこやま 横山 孝子	常務理事	100%(8回／8回)
4	新任	あかつか 赤塚 敦子	財政担当理事	
5	3期	かぐらおか 神楽岡 澄	保健師職能理事	88%(7回／8回)
6	2期	とどろき 轟木 翼	准看護師理事	100%(8回／8回)
7	新任	うえやま 植山 誠一	東部地区理事	
8	新任	なかがわ 中川 美和	南部地区理事	
9	3期	きむら 木村 ひづる	中部地区理事	100%(8回／8回)
10	3期	いけがめ 池亀 としみ 俊美	多摩南地区理事	100%(8回／8回)

候補者番号 **1** やなぎばし 柳橋 れいこ 礼子 昭和36年2月4日生

2期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
会長	1期2年	100% (8回/8回)

略歴

昭和58年 4月 財団法人聖路加国際病院入職
 昭和63年 5月 株式会社松屋医務室入職
 平成 2年 4月 全国土木保険組合厚生中央病院入職
 平成11年 4月 財団法人聖路加国際病院入職
 平成15年 5月 同病院副看護部長
 平成22年 4月 河北医療財団河北総合病院入職 看護部長
 平成25年 4月 財団法人聖路加国際病院入職 副院長・看護部長
 平成31年 4月 学校法人常磐大学看護学部看護学科 准教授
 令和 4年 6月 公益社団法人東京都看護協会会長 (現職)

推薦理由

当協会における会長として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者番号 **2** といし 砥石 かずこ 和子 昭和34年8月24日生

2期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
副会長	1期2年	75% (6回/8回)

略歴

昭和57年 4月 杏林大学医学部付属病院入職
 平成 8年 4月 同病院看護部長
 平成25年 4月 同病院看護副部長
 平成28年 1月 立正佼成会附属佼成病院出向
 平成29年 4月 医療法人社団九折会 成城木下病院入職 看護部長 (現職)
 令和 4年 6月 公益社団法人東京都看護協会副会長 (現任)

推薦理由

当協会における副会長として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、助産師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者番号 **3** よこやま 横山 こうこ 孝子 昭和37年2月12日生

2期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
常務理事	1期2年	100% (8回/8回)

略歴

昭和58年 4月 国立東京第2病院入職
 昭和61年 4月 東芝病院入職
 平成10年 4月 同病院主任
 平成13年 4月 同病院看護部長
 平成18年 4月 同病院副看護部長
 平成26年 4月 同病院看護部長
 平成31年 4月 東京品川病院入職 看護部長
 令和 2年 4月 国際医療福祉大学市川病院入職 看護部長
 令和 4年 6月 公益社団法人東京都看護協会常務理事 (現職)

推薦理由

当協会における常務理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者番号 **4** あかつか **赤塚** あつこ **敦子** 昭和39年1月10日生

新任



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
—	—	—

略歴

昭和60年4月 中央鉄道病院（現 J R 東京総合病院）入職
 平成 3年4月 J R 東京総合病院高等看護学園講師 助産師
 平成 5年4月 同学園 講師 主任看護師
 平成11年2月 同学園 看護部長
 平成15年4月 J R 東京総合病院 看護部長
 平成19年3月 同病院 副看護部長
 平成22年4月 J R 東京総合病院高等看護学園 教頭
 平成29年4月 J R 東京総合病院 副看護部長
 平成30年4月 同病院 看護部長
 令和 6年4月 株式会社 J R 東日本パーソナルサービス H R 事業本部ソリューション事業部担当部長

推薦理由

助産師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者番号 **5** かぐらおか **神楽岡** すみ **澄** 昭和31年9月18日生

3期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
保健師職能理事	2期4年	88%（7回／8回）

略歴

昭和54年 4月 東京女子医科大学付属病院 入職
 昭和59年 4月 新宿区牛込保健所 入職 予防課 保健相談係主事
 平成 2年 4月 新宿区四谷保健所 予防課 保健相談係主事
 平成 4年 4月 同保健所 予防課 保健相談係主任主事
 平成 8年 4月 新宿区新宿保健所 予防課 保健相談係主任主事
 平成11年 4月 新宿区保健所 保健予防課 保健指導係主任主事
 平成12年 4月 同保健所 保健予防課 保健指導係主査
 平成18年 4月 新宿区西新宿保健センター 保健サービス係長
 平成22年 4月 同保健センター 保健サービス係長（総括係長）
 平成24年 4月 新宿区保健所 保健予防課 保健指導係長（課長補佐）
 平成30年 4月 新宿区総務部 人材育成等担当課（現職）
 令和 2年 6月 公益社団法人東京都看護協会保健師職能理事（現任）

推薦理由

当協会における保健師職能理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、保健師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者番号 **6** とどろき **轟木** つばさ **翼** 昭和56年10月30日生

2期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
准看護師理事	1期2年	100%（8回／8回）

略歴

平成14年 4月 IMSグループ医療法人財団明理会鶴川サナトリウム病院入職
 令和 4年 6月 公益社団法人東京都看護協会准看護師理事（現任）

推薦理由

当協会における准看護師理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、准看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

7

うえやま
植山

せいいち
誠一

昭和47年4月7日生

新任



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
—	—	—

略歴

平成 6年4月 東海大学医学部付属病院 入職
平成 14年3月 東海大学八王子病院
平成 18年8月 医療法人社団正志会南町田病院 入職 看護師長
平成 23年4月 同病院 副看護部長
平成 29年6月 医療法人財団謙仁会亀有病院 転籍 看護部長

推薦理由

看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

8

なかがわ
中川

みわ
美和

昭和40年10月21日生

新任



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
—	—	—

略歴

昭和59年 4月 社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団七沢老人リハビリテーション病院 入職
平成 3年 5月 国家公務員共済組合連合会横須賀共済病院入職
平成 19年 11月 同病院 看護主任
平成 21年 3月 同病院 看護師長
平成 26年 4月 同病院 看護部次長
平成 28年 4月 同病院地域連携センター副センター長
令和 4年 4月 国家公務員共済組合連合会東京共済病院 看護部長（現職）

推薦理由

看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

9

きむら
木村

ひづる

昭和35年2月5日生

3期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
中部地区理事	2期4年	100%（8回／8回）

略歴

昭和57年 4月 東京都教職員互助会三楽病院 入職
昭和60年 9月 都立築地産院に助産師として出向（三楽病院建て替えの為）
昭和63年 1月 東京都教職員互助会三楽病院 看護部外来部門配属
平成 4年 4月 同病院 看護部産科病棟配属
平成 4年 4月 同病院 助産婦学院異動 助産専任教員
平成 6年 4月 同病院 看護部産科病棟 主任助産師
平成 10年 1月 同病院 看護部外科病棟 主任看護師
平成 12年 7月 同病院 看護部外科混合病棟 主任看護師
平成 15年 4月 同病院 看護部女性混合病棟 師長 医療安全管理者兼務
平成 21年 4月 同病院 看護部配属 看護部長補佐就任 病床調整師長、医療安全管理者兼務
平成 22年 4月 同病院 看護部 看護部副部長 業務担当副部長および医療安全管理室副室長兼務
平成 29年 4月 同病院 看護部 看護部長
令和 2年 4月 同病院 副院長兼看護部長（現職）
令和 2年 6月 公益社団法人東京都看護協会中部地区理事（現任）
令和 3年 4月 公益社団法人東京都教職員互助会理事就任（現任）

推薦理由

当協会における中部地区理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、助産師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

10

いけがめ
池亀

としみ
俊美

昭和40年11月9日生

3期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
多摩南地区理事	2期4年	100%（8回／8回）

略歴

昭和62年 4月 東京女子医科大学附属日本心臓血圧研究所附属病院小児科病棟 入職
平成 2年 4月 財団法人聖路加国際病院
内科系一般病棟、CCU、心臓カテーテル検査室、救命救急センターHCU、ハートセンター
平成 8年 7月 同病院CCU 副婦長
平成12年 4月 同病院4階西病棟・救命救急センター HCU 婦長
平成17年 3月 同病院4階西病棟・ハートセンターアシスタントナースマネジャー
平成19年 4月 同病院看護管理室・QIセンターナースマネジャー
平成30年 4月 公益財団法人榊原記念財団附属榊原記念病院 副院長兼主任看護部長（現職）
令和 2年 6月 公益社団法人東京都看護協会多摩南地区理事（現任）

推薦理由

当協会における多摩南地区理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

招集し通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

第3号議案 令和6年度 推薦委員9名選任について

本総会終結の時をもって、令和5年度推薦委員全員（9名）は任期満了となります。
つきましては、令和6年度推薦委員9名の選任をお願いするものであります。令和6年度推薦委員候補者は次のとおりであります。なお、本議案につきましては、令和5年度推薦委員全員の同意を得ております。

候補者 番 号	氏名	現職・職能・推薦理由
1	かたおか さちこ 片岡 幸子	現 職：八王子市保健所健康危機管理担当課長 職 能：保健師 推薦理由：保健師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
2	はしもと まさみ 橋本 雅美	現 職：東京都多摩立川保健所統括課長代理（地域保健推進第一担当） 職 能：保健師 推薦理由：保健師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
3	こえぬま みなこ 越沼 美奈子	現 職：地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立荏原病院 看護師長 職 能：助産師 推薦理由：助産師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
4	まつもと ひろこ 松本 弘子	現 職：医療法人社団理弘会 岩倉病院 看護部長 職 能：助産師 推薦理由：助産師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
5	あしな みどり 芦名 みどり	現 職：公立阿伎留医療センター 外来師長 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
6	こうやま しんたろう 神山 慎太郎	現 職：社会医療法人社団健生会立川相互病院 副主任 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
7	くろかわ ゆういち 黒川 雄一	現 職：医療法人社団巨樹の会原宿リハビリテーション病院 看護部 看護師長（医療連携室長） 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
8	おざき みつよ 尾崎 光代	現 職：社会医療法人財団大和会東大和病院附属セントラルクリニック 外来師長 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
9	かぎ ゆき 鍵 有紀	現 職：地方独立行政法人東京都立病院機構がん・感染症センター都立駒込病院 看護部 看護師長 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。

第4号議案 令和6年度 選挙管理委員12名選任について

本総会終結の時をもって、令和5年度選挙管理委員全員（12名）は任期満了となります。
つきましては、令和6年度選挙管理委員12名の選任をお願いするものであります。
令和6年度選挙管理委員候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	地区支部名	氏名	所属
1	東部	柳島 多三夫	個人
2	東部	高橋 久仁子	医療法人伯鳳会 東京曳舟病院
3	西部	加藤 久美子	社会福祉法人日本肢体不自由児協会 心身障害児総合医療療育センター
4	西部	岡田 亜紀子	杏林大学医学部附属杉並病院
5	南部	岡山 尚美	東邦大学医療センター大森病院
6	南部	後藤 純子	医療法人社団松和会 池上総合病院
7	中部	吉永 貴世美	東京逋信病院
8	中部	佐藤 春代	地方独立行政法人東京都立病院機構がん・感染症センター 都立駒込病院
9	多摩北	今西 裕幸	医療法人徳洲会 東京西徳洲会病院
10	多摩北	稲垣 絵美子	公益財団法人結核予防会 複十字病院
11	多摩南	土本 倫子	東海大学医学部附属八王子病院
12	多摩南	金戸 陽子	日本赤十字社 武蔵野赤十字病院

第5号議案 令和7年度公益社団法人日本看護協会代議員及び予備代議員選任について

令和7年度公益社団法人日本看護協会代議員及び予備代議員の承認をお願いするものであります。
各地区支部において選任された候補者は次のとおりであります。

代議員42名

地区	No.	職種	氏 名
役員等	1	保健師	早田 紀子
	2	助産師	砥石 和子
	3	看護師	中野 博美
	4	看護師	野月 千春
	5	看護師	横山 孝子
	6	保健師	佐川 きよみ
	7	看護師	藤野 恭子
	8	保健師	神楽岡 澄
	9	助産師	小檜山 敦子
	10	看護師	郷 由里子
	11	准看護師	轟木 翼
	12	看護師	佐久間 あゆみ
	13	看護師	大沼 扶久子
	14	看護師	佐藤 美加
	15	助産師	木村 ひづる
	16	看護師	伊東 恵美子
	17	看護師	池亀 俊美
	18	看護師	川上 潤子
東部	19	看護師	鈴木 知子
	20	看護師	下枝 友紀子
	21	看護師	茶木 孝至
西部	22	保健師	山崎 祐紀
	23	助産師	坂中 弘江
	24	看護師	川端 美紀
	25	看護師	若林 留美
	26	看護師	渡井 恵
	27	看護師	鉄谷 祥子
南部	28	保健師	永井 順子
	29	助産師	薄井 里美
	30	看護師	関根 光枝
	31	看護師	宮地 富士子
	32	看護師	畑澤 由美
中部	33	看護師	佐藤 顕子
	34	看護師	山下 悦子
	35	看護師	中西 吉人
	36	看護師	杉山 栄美子
多摩北	37	看護師	手塚 浩恵
	38	看護師	榎本 ユミ子
多摩南	39	保健師	杉田 妙子
	40	看護師	沖田 恵美
	41	看護師	伊藤 志保
	42	看護師	林 里香

予備代議員42名

地区	No.	職種	氏 名
東部	1	看護師	森島 富士子
	2	看護師	石原 ゆきゑ
	3	看護師	沓掛 和之
	4	看護師	吉田 朋子
	5	看護師	江畑 典子
	6	准看護師	田村 勝枝
西部	7	保健師	重田 美幸
	8	助産師	川井 浩子
	9	看護師	土橋 花恵
	10	看護師	南 ちとせ
	11	看護師	渡邊 佐恵美
	12	看護師	大久保 嘉子
	13	看護師	市村 宣
	14	看護師	井上 真味
	15	看護師	樫尾 恵子
	16	看護師	高橋 佐代子
南部	17	保健師	足立 尚子
	18	助産師	内藤 智子
	19	助産師	田口 友美
	20	看護師	寺野 とも子
	21	看護師	青野 ルミ
	22	看護師	矢野 愛
	23	看護師	中島 恵理
中部	24	看護師	山田 大代
	25	看護師	館野 美牙
	26	看護師	菊池 優美
	27	看護師	原田 麗子
	28	看護師	梶原 洋子
	29	看護師	大柴 幸子
	30	看護師	深山 直実
	31	看護師	森 陽子
	32	看護師	大橋 衣絵
	33	看護師	小柳 貴子
多摩北	34	看護師	中野 明美
	35	看護師	橋本 佳奈
	36	看護師	小林 里佳
多摩南	37	看護師	鈴木 直美
	38	看護師	羽入田 亜紀子
	39	看護師	竹内 千恵子
	40	看護師	足立 智恵子
	41	看護師	伊藤 マサエ
	42	看護師	関本 真琴

※公益社団法人日本看護協会の会員情報管理体制「ナースシップ」導入に伴い、当協会も外字の使用を廃止し第2水準までの漢字での表記とさせていただきます。そのため氏名等に外字等表示できない文字のある方につきましては「代替文字」で表示されておりますので、あらかじめご了承くださいませようをお願いいたします。

【事業運営方針】

1 社会・地域の看護ニーズへの対応と支援

- 1) 地域で暮らす、すべての世代の健康を支える看護職の活動を支援
 - ・感染症収束後に向けた看護機能の強化のための事業促進と政策課題の整理
 - ・看護職の処遇改善に向けた看護管理者の取り組みへの支援
 - ・安全で安心な看護提供体制の確保を目的とした看護職のネットワークの強化
- 2) 地域の健康危機管理体制の構築と地域包括ケアシステムの更なる推進
 - ・地域の健康と福祉の向上に寄与する地区支部活動と委員会の活動への支援
 - ・自然災害および感染症危機管理に備える体制と人材育成・BCP 作成への支援

2 看護職の人材育成と看護の質向上

- 1) 専門職としてのキャリア継続と看護職のニーズを反映した生涯学習体制の構築
 - ・専門職としてのキャリア形成と継続的な学習プログラムの提供
 - ・東京都受託事業の成果の確認による効率的な運用
 - ・看護の質向上と人材育成に向けた DX（デジタルトランスフォーメーション）活用の検討
 - ・看護補助者の活用と多職種とのタスクシフト・タスクシェアに向けた支援

3 看護人材の確保

- 1) 潜在看護職の就労促進と働きやすい職場環境改善への支援（プラザ事業）
 - ・人材確保対策のための情報発信と就業支援によりマッチング率を向上
 - ・看護職の職業人生の再考とプラチナナースが活躍できるための就業環境の整備
 - ・看護職と看護補助者の協働と人材確保に向けた取り組みの検討

4 組織の強化

- 1) 職能団体として組織を強化し「看護の知の拠点」としての役割推進
 - ・会員ニーズを最優先とする事業展開と効率的な組織運営
 - ・会員・賛助会員の満足度を高め、会員数・賛同者の拡大と産業界との相互事業の推進
 - ・当会の看護ステーションの機能強化と事業拡大
 - ・看護の知の拠点として、地域・学生・若者層に魅力の発信

1 看護職の資質の向上に関する事業【定款第4条(1)】

1 継続教育の実施に関する事業

- 1) 実務実践能力の向上に関する研修(1)～(3)計91研修 受講者2,078名
 - (1) 看護実践（JNA クリニカルラダーに対応し表記）58研修
 - ・認知症高齢者を支える研修（認知症ケア加算 2、3） 受講者 96 名
第1回 開催期日：8月9日（水）・10日（木）
第2回 開催期日：11月14日（火）・15日（水）
 - ・糖尿病重症化予防フットケア研修（糖尿病合併症管理料） 受講者 56 名
開催期日：令和6年1月24日（水）～26日（金）
 - ・心電図の読み方基本、血液ガスの読み方基本
開催期日（オンデマンド配信期間）：6月20日～8月31日
心電図の読み方基本 第1回：無料 受講者 120 名 第2回：有料 受講者 54 名
血液ガスの読み方基本 第1回：無料 受講者 92 名 第2回：有料 受講者 51 名
 - ・病院勤務以外の看護師等認知症対応向上研修（東京都受託事業）
開催期日：10月15日（日）（ハイブリッド開催） 受講者 373 名
 - ・精神科における身体合併症のアセスメントと対応
開催期日：令和6年1月27日（土） 受講者 42 名
 - (2) 教育・指導9研修 受講者 260 名
 - ・IT スキルアップ講座 開催期日：令和6年2月29日（木） 受講者 7 名
 - ・看護職のキャリアデザイン支援研修
看護職人生の組み立て方～実現したい未来に向けて～

開催期日：12月16日（土） 受講者 28 名

(3) マネジメント 24 研修 受講者 765 名

(4) 職能別（保健師、助産師、看護師・准看護師）

(5) 地区支部研修の開催（6 地区支部計 27 研修 受講者総計 986 名 一部 WEB 開催）

(6) 医療安全

ア 医療安全管理者養成研修（医療安全対策加算）

第 1 回：6 月 19 日（月）～7 月 5 日（水）7 日間 第 1 回修了者 84 名

第 2 回：7 月 21 日（金）～8 月 5 日（土）7 日間 第 2 回修了者 76 名

第 3 回：令和 6 年 2 月 7 日（水）～2 月 24 日（土）7 日間 第 3 回修了者 61 名

フォローアップ研修※研修修了 6 か月後に実施

第 1 回：令和 6 年 1 月 18 日（木）69 名参加

第 2 回：令和 6 年 2 月 3 日（土）68 名参加

イ 医療安全管理者養成研修「公開講座」：医療安全管理者養成研修修了者対象

第 1 回延べ 18 名 第 2 回延べ 25 名

ウ RCA 手法を用いた事事故事例分析研修 開催期日：12 月 16 日（土）受講者 40 名

(7) ACLS 研修

① BLS 2 回開催 受講者 37 名 ② ACLS 2 回開催 受講者 32 名 ③ PEARS 受講者計 12 名

2) 実務実践マネジメント能力の向上に関する研修

(1) 認定看護管理者教育課程

ア ファーストレベル 定員 80 名 6 科目 105 時間（20 日間）

第 1 回：5 月 10 日（水）～6 月 14 日（水）第 1 回受講者 106 名

第 2 回：11 月 6 日（月）～12 月 5 日（火）第 2 回受講者 108 名

イ セカンドレベル 定員 50 名 6 科目 180 時間（34 日間）

開催期日：8 月 29 日（火）～11 月 1 日（水）受講者 67 名

ウ サードレベル 定員 30 名 6 科目 180 時間（34 日間）

開催期日：6 月 16 日（金）～10 月 6 日（金）受講者 21 名

(2) 保健医療政策に関する研修

サードレベル公開講座：ヘルスケアシステム論

・「看護制度・政策の動向」開催期日：7 月 8 日（土）受講者 13 名

・「社会保障制度・政策の動向」開催期日：7 月 13 日（木）受講者 7 名

3) 看護教育実践能力の向上に関する研修

(1) 東京都新人看護職員研修責任者・教育担当者研修（東京都受託事業）

ア 研修責任者研修 開催期日：11 月 21 日（火）受講者 130 名

イ 教育担当者研修

第 1 回開催期日：7 月 6 日（木）受講者 112 名

第 2 回開催期日：8 月 17 日（木）受講者 154 名

第 3 回開催期日：9 月 21 日（木）受講者 168 名

4) 教育計画（タブロイド版）の配付：会員および会員・非会員施設に送付

2 継続教育における職能の専門性向上のための事業

各職能の専門性向上のための取り組みを行う。

1) 各職能の実践能力向上や機能強化のための研修や指針等の周知・普及

(1) 保健師

ア 研修会、交流会などの開催

・中堅期保健師研修（3 日間）

開催期日：10 月 21 日（土）、11 月 25 日（土）、令和 6 年 1 月 27 日（土）受講者 6 名

・産業保健師育成研修 開催期日：11 月 11 日（土）受講者 4 名

・地域包括支援センター保健師・看護師交流会～あつまれ地域包括の輪 一人で悩んでいませんか～

開催期日：令和 6 年 1 月 13 日（土）受講者 73 名

・保健師のための現任教育研修（オンデマンド研修）テーマ：地域診断 受講者 80 名

10 月 5 日（木）多摩立川保健所 10 月 20 日（金）江東区保健所

12 月 27 日（水）城東保健相談所 令和 6 年 2 月 8 日（木）葛飾区保健所

イ 東京産業保健師自主勉強会（年 2 回）共催開催

・第 1 回：テーマ：第 14 次労働災害防止計画の概要と要点 開催期日：6 月 10 日（土）受講者 18 名

・第 2 回：テーマ：発達障害の社員支援 開催期日：12 月 9 日（土）受講者 17 名

(2) 助産師

ア 研修・学習会・情報交換会

- ・助産師交流会 これからの産後ケアを考える～最新情報をシェアしよう～
開催期日：令和6年1月27日（土） 受講者 33 名
- ・助産師のネットワーク強化のための情報交換会「コネミド TOKYO」
10 回開催 累計参加者 45 名

イ 助産師定着促進事業（東京都受託事業）

よりよい助産ケア提供に向け出向を活用し助産実践能力の強化を図る。

- ・助産師の出向支援 出向先 7 施設、出向元 8 施設、出向助産師 9 名
- ・東京都助産師定着促進事業説明会 内容：マッチング、出向支援
開催期日：4 月 21 日（金） 参加施設 20 施設 参加者 22 名
- ・助産師定着促進協議会
第 1 回開催期日：6 月 6 日（火）
第 2 回開催期日：令和 6 年 2 月 22 日（木）
- ・東京都助産師定着促進事業報告会 内容：事業報告、出向者報告
開催期日：令和 6 年 2 月 22 日（木） 参加施設 13 施設 参加者 26 名

(3) 看護師

ア 夜勤業務実態調査実施企画

2) 認定看護管理者・専門看護師・認定看護師（以下、認定看護師）、及び特定行為研修を修了した看護職の活動支援

(1) 特定行為に係る看護師の研修制度の普及啓発

東京都看護職等キャリアアップ支援事業（東京都受託事業）

講演会・グループワークの開催

- 開催期日：第 1 回 9 月 15 日（金） 第 1 回受講者 57 名
第 2 回 10 月 21 日（土） 第 2 回受講者 25 名
第 3 回 12 月 8 日（金） 第 3 回受講者 38 名

3) 院内感染対策リーダーの養成と継続的支援

(1) 東京都感染対策リーダー養成研修（東京都受託事業）

研修期間：10 月 29 日（日）～令和 6 年 1 月 29 日（月）

対象：都内医療機関に勤務する看護職・薬剤師・臨床検査技師（定員 200 名）

修了者：137 施設 148 名

(2) 組織で取り組む感染対策（アウトリーチ型研修）

内容：病院・施設単位で複数看護職へアウトリーチ型研修を実施

対象：主に感染管理認定看護師や感染症看護専門看護師等を配置していない病院・施設等

- ① 11 月 17 日（金） 受講者 30 名
- ② 11 月 20 日（月） 受講者 17 名
- ③ 令和 6 年 1 月 17 日（水） 受講者 20 名
- ④ 令和 6 年 1 月 31 日（水） 受講者 20 名

3 学会開催

看護実践を基盤とした看護学研究を支援するために看護研究学会を開催する。

1) 看護学生看護研究学会

オンデマンド視聴：配信期間 12 月 1 日～令和 6 年 1 月 31 日 演題 23 件 参加者 1,747 名

内容：口演発表、誌上発表、シンポジウム

2) 看護研究学会

開催期日：令和 6 年 1 月 20 日（土） 演題 39 件 参加者 306 名

会場：東京都看護協会会館

内容：口演発表、示説発表、看護用具創意工夫、特別講演、インフォメーションエクスチェンジ

4 看護研究

看護研究のレベルアップを図るための支援（※共益事業）

1) 看護研究活動支援

- (1) 先駆的研究助成：1 件 30 万円を上限に 3 件以内
- (2) 看護実践の向上や改善に役立つ取り組み：1 件 3 万円を上限に 5 件以内
申請 1 件、助成決定 1 件
- (3) 海外発表助成：1 件 30 万円を上限に 2 件以内

2) 看護研究倫理審査 2 件審査終了

- 3) 東京都看護協会学会誌の発行

5 図書室の運営

看護分野における専門図書室として、関係図書資料及び看護文献に関する資料の収集を図り、利用者が必要とする情報の提供を迅速に行う。

- 1) 図書室の効率的な運営と管理機能の適正化
 - ・メディカルオンライン フリーアクセスプラン追加契約 利用件数 10,473 件
 - ・図書運営会議開催 内部外部各 1 回
- 2) 蔵書の充実 蔵書購入 新規 38 冊、雑誌 158 冊
- 3) レファレンスサービスの充実 レファレンス 586 件

6 その他看護職の資質向上に関する事業

グローバル化の進展に対応可能な人材の育成。国内外への視察・見学および諸外国からの視察要請を受け入れるなど、国際交流活動を通して看護職の資質の向上を図る。

- 1) 関係団体等との連携・交流
 - (1) 韓国ソウル特別市看護師会、台湾台北看護協会との教育交流
ア 台北看護協会 32 名来館 10 月 24 日～ 28 日都内医療施設等見学
 - (2) 諸外国看護職能団体等との交流
 - (3) 諸外国各種団体等との交流
ア 韓国孫林大学学生・教員 6 月 29 日（木） 33 名来館
イ カンボジア国保健人材継続教育制度強化プロジェクト 8 月 22 日（火） 16 名来訪
ウ JICA モンゴル国卒後研修強化プロジェクト 11 月 10 日（金） 8 名来訪
- 2) 国内外の学会および国際情勢等の情報提供

2 看護業務の開発・改善及び情報提供に関する事業【定款第 4 条（2）】

1 看護業務の開発・改善に資する事業

看護に係る調査・研究による最新情報の発信、看護職の役割変化等に関連した看護業務の開発・改善・普及啓発、および医療安全や看護に関する新しい知見等の情報提供を行うとともに課題提言を行う。

- 1) 看護業務の開発・改善に資する各種調査の実施
 - (1) 各種調査研究
ア 行政保健師の人材育成等に関する調査 回答数 36/54（66.7%）
イ 病院実態調査 回答数 192/627（30.6%）
ウ 助産師職能委員会「東京都における宿泊型産後ケアの実態調査」回答数 96/277（34.7%）
 - 2) 資料の収集、データの蓄積
 - 3) 業務改善・開発および政策提言のための資料の作成
 - 4) 業務改善・開発に関する創意工夫作品の表彰
看護研究学会応募の業務・開発に関する創意工夫作品の中から優秀作品を学会で表彰し、冊子などにより会員に周知する。

2 医療安全推進事業

医療の質と安全確保のための情報提供を行う。

- 1) 医療事故調査制度における支援団体としての活動
- 2) 医療安全相談窓口の紹介
- 3) 医療安全関連情報の提供
リスクマネジャー交流会の開催（主催：医療安全委員会）
テーマ：集まろう！語ろう！医療安全 リスクマネジャーは『孤独』というけれど……
開催日：10 月 7 日（土） 受講者 42 名

3 看護管理者・看護教育責任者交流事業

看護管理者・看護教育責任者が抱える問題を把握するとともに、解決策を検討し組織運営に活かす。

- 1) 講演会・交流会の開催
看護管理者・看護教育責任者交流会企画委員会主催
・令和 6 年度診療報酬改定説明会 開催期日：令和 6 年 3 月 28 日（木） 受講者 281 名
- 2) 東京都看護管理者連絡会との情報共有・情報交換会開催（プラザ事業）
 - ・第二次保健医療圏看護管理者連絡会議 12 医療圏すべてで各 1 回～ 4 回、計 33 回の連絡会議を開催。うち、30 回の会議にプラザ就業協力員が参加。

4 各職能に関連する情報提供と交流事業

各職能が交流することで、保健・医療・福祉に関する最新の知見や各職能の課題について情報交換・情報共有し、看護職の専門性強化や社会への課題提言を行う。

1) 職能交流集会の開催

開催期日：7月15日（土） 会場：東京都看護協会会館

- ・各職能集会
- ・三職能合同交流集会（ハイブリッド）

内容：講演会・シンポジウム

テーマ：ジェネレーションギャップの理解とコミュニケーション 参加者 170 名

2) 准看護師交流および情報提供事業

(1) 進学支援

「看護師学校養成所 2 年課程」への進学支援－進学情報の提供（説明会開催）および進学のためのフォローアップ

第 1 回研修会・情報交換会 開催期日：9 月 6 日（水） テーマ：裁判例から学ぶ看護記録受講者 36 名

第 2 回研修会・情報交換会 開催期日：12 月 15 日（金） テーマ：看護現場における医療事故防止受講者 16 名

(2) 交流会の開催

第 1 回開催期日：9 月 6 日（水） 参加者 5 名

第 2 回開催期日：12 月 15 日（金） 参加者 14 名

3) 新しい看護の役割拡大に関する情報収集と発信

各職能委員会企画 講演・実践報告等（再掲）

5 広報活動に関する事業

看護職および都民に対して協会活動・事業案内・医療情報・看護情報・看護職の意見等様々な情報を提供する。

1) あらゆる機会を使ったタイムリーな情報発信

(1) 広報紙の発行

ア 会員向け会報「看護とうきょう NURSING in TOKYO」の発行（※共益事業）

最新の医療看護情報や協会活動についての情報発信と会員相互が交流を図る会報誌づくり

発行期日：年 2 回発行 137 号：9 月 29 日（金）、138 号：令和 6 年 3 月 15 日（金）

発行部数：各回 45,000 部（各会員に 1 部及び PR 用）

イ 年次報告（アニュアルレポート）の作成・発行 9 月発行 600 部

ウ 年次報告（アニュアルレポート）ダイジェスト版の作成・発行 9 月発行 45,000 部

エ 事業案内の増刷・発行 14,000 部

(2) 公式ウェブサイトなどの充実

ア 会員へのウェブサイトの活用方法の周知、活用推進

イ ウェブサイト掲載内容をより充実し、地区支部活動、看護に関する新情報や健康情報等をタイムリーに発信
ウェブサイトページビュー 633,764

ウ SNS ツール X (Twitter) による情報発信 配信回数 94 回

エ メールによる情報配信 16 回配信 開封率平均 67%

オ チャットボット導入によるウェブサイトの充実

利用者数 2,091 人 会話総数 8,754 平均返答率 93.9%

(3) 卒業前看護学生及び新人看護職へ専門職能団体の役割等を紹介する広報誌の配布

10 月発行 7,000 部

(4) 各種イベントへの出展や参画・協賛

・介護&看護 EXPO 開催期日：10 月 11 日（水）～ 13 日（金）

会場：幕張メッセ 骨密度測定 325 名

・第 31 回日本医学会総会 2023 東京 開催期日：4 月 15 日（土）～ 23 日（日）

会場：東京国際フォーラム

医学会総会博覧会看護師体験とワークショップ

いのちの大切さを学ぶワークショップ 開催期日：4 月 22 日（土） 参加者 20 名

・がんフェア 開催期日：6 月 17 日（土）～ 18 日（日）

会場：東京体育館サブアリーナ 後援及び講座開催、相談コーナー 相談者 15 名

3 看護職の人材確保と定着推進に関する事業【定款第4条(3)】

1 就労促進と働きやすい職場環境改善支援に関する事業

都内の看護職の確保および定着の他、看護の普及啓発を図る取り組みを行う。

1-1)～6)、10)-(1)、2、3-1)2)は東京都ナースプラザが実施

1-7)～9)、10)-(2)～(4)、3-3)4)は東京都看護協会が実施

1) 無料職業紹介（ナースバンク東京・立川）

(1) 利用者ニーズに応じた再就業支援

ア 「e ナースセンター」の活用による再就業支援 求職登録者数（月平均）4,004 人 求人数（月平均）6,292 人

イ プランニングシートを活用した就業支援の充実 プランニングシート活用数（月平均）61 人

ウ 就業機会促進の場の提供（求人施設とのマッチング） 参加施設 233 参加者 782 人

・ふれあいナースバンク（就職相談会）の開催 ふれあい6 回

・看護のお仕事応援フェア内で就職相談会を開催 ・フェア 1 回開催

・ミニ就業相談コーナーの実施 参加施設数 185 相談件数 190 件

・看護学校での就職相談会の実施 4 回開催 相談者数 52 人

エ 看護技術の再学習・再確認（ナースバンク立川）

DVD・体験コーナーの活用についての周知と充実

DVD 視聴 40 件、採血・静脈注射 118 件、筋肉注射 9 件

オ 就業者数の把握 就業者数（月平均）153 人

カ 人材確保・定着のためのセミナーの開催 対象：施設の管理者

テーマ：モチベーション・マネジメントの実践～信頼関係を築く面接対話～

講師：株式会社フェアアンドイノベーション 永瀬 隆之氏

開催期日：10 月 10 日（火） 参加施設 52 参加者 81 人

キ 東京労働局・ハローワーク・区市町村等との連携強化 相談事業の継続・拡大、求人・求職情報の共有・活用
ハローワーク 9 か所に毎月出張（計 120 回）

相談件数 511 件（就業相談 484 件 資格取得 27 件）

ク COVID-19 感染拡大状況に応じた求人施設・求職者への支援

令和 5 年 2 月～求人件数 0 件

令和 5 年 6 月コロナ支援者の募集終了／令和 6 年 3 月登録者数 4,324 人

2) 届出制度の周知及び登録推進

(1) 離職時等のナースセンター登録努力義務代行届の推進

『とどけるん』新規登録者数 1,390 人

(2) 研修会・就職相談会の活用や看護専門学校・大学への働きかけ

看護学生対象の就職ガイダンス：看護専門学校 7 校、大学 4 校 11 回 876 人

3) 東京都看護職員地域確保支援事業

離職した看護職が身近な地域で復職支援研修・再就業支援相談等を受けられる就業支援の仕組みを整備することで、潜在看護職の就業意欲を喚起し、再就業の促進を図る。

(1) 東京都ナースプラザ復職支援研修（病院体験コース） 選定病院 24

ア 5 日・3 日コース 受講者 80 人／就業者 25 人

イ 1 日（随時）コース 受講者 36 人／就業者 10 人

(2) 東京都ナースプラザ復職支援研修（施設体験コース） 選定施設 14

ア 3 日コース 受講者 14 人／就業者 3 人

イ 1 日（随時）コース 受講者 40 人／就業者 16 人

4) 東京都看護職員定着促進支援事業

(1) アウトリーチ型定着促進支援

200 床未満の病院を対象に看護師等就業協力員が巡回訪問し、勤務環境改善・研修体制構築に向けた施設の取組
に対して助言・相談等の支援を実施（支援規模を 26 施設に拡大）

支援対象病院 17 訪問 190 オンライン 7 電話・メール 1,112

(2) アウトリーチ研修の開催支援

院内研修を通して看護職員間における課題・解決策のより一層の認知・普及を図り、院内全体における環境改善
の意識向上と実践を促進

開催実績 41 回 参加者 721 人

(3) ネットワーク研修の開催支援

取組結果を地域の医療機関に普及することで、看護管理者共通の課題・解決策を共有し、病院間のネットワーク
形成・情報共有に寄与

開催実績 16 施設 参加者 2,224 人

- 5) プラチナナース就業継続支援事業

看護職員のキャリア継続を支援するため、定年前から今後のライフプランを考える機会と、多様な職場を知ることにより、定年後の看護職員の潜在化の抑制による離職防止・定着促進を図る。

 - (1) プラチナナース就業継続支援セミナーの開催

ア 看護職向けセミナー（プラチナナースセミナー）4 回開催 参加者 730 人

イ 施設管理者向けセミナー（施設管理者セミナー）2 回開催 参加施設 112 参加者 122 人
 - (2) 職場体験会の開催

ア 対象：セミナーに参加した現職看護職 全 4 クール終了 参加者計 53 人

イ 実施施設：慢性期病院、老健施設、訪問看護ステーション、等 79 施設応募／24 施設選定
 - (3) ふれあいナースバンク〈プラチナ版〉の開催 2 回開催

10 月 28 日（土）（立川商工会議所） 12 月 3 日（日）（応援フェア内で）開催

参加施設計 81 参加者計 321 人
 - (4) 介護施設等の新規求人施設の開拓

看護師等就業協力員が介護施設等を訪問 訪問実績 118 件
- 6) 看護職員再就業支援事業
 - (1) 情報発信強化事業

ア ナースプラザのホームページ等の更新

・12 月頃までに機能修正・追加機能を実装 TNP システムの追加機能実装中

イ ナースプラザ利用者増加を狙った、効果的な広報の実施

メール送信数：事業広報（施設宛）52,454（看護職宛）947,903 コロナ関連 0

ウ SNS 等を活用した広報の推進

facebook 投稿数 370 件 Instagram 投稿数 199 件 メールマガジン送信数 24,591 件

ホームページアクセス数 267,817 件

エ 『看護のお仕事応援フェア』の開催 開催期日：12 月 3 日（日）

来場者計 493 人（就業者 233 人 未就業 240 人 看護学生 11 人 その他 9 人）
 - (2) 就業・定着奨励金事業

ア 就業・定着奨励金事業の周知活動の実施

動画活用し、SNS 広告で配信

イ 対象者（対象研修受講者）のフォローアップ 令和 6 年度対象者計 1,160 人

メール配信数：対象研修受講後 3 か月 619 人 6 か月 768 人 1 年 507 人 1 年半 266 人 2 年 78 人

ウ 奨励金の支給

①申請受付件数：6 か月奨励金 199 件（令和 4 年度からの累計 241 件） 2 年奨励金 5 件

②奨励金交付件数：6 か月奨励金 194 件（令和 4 年度からの累計 225 件） 2 年奨励金 5 件
- 7) 東京都看護職等キャリアアップ支援事業（東京都受託事業）（再掲）
- 8) 東京都訪問看護人材確保事業（東京都受託事業）

・講演会、シンポジウム開催 テーマ：いつでも、どこでも、だれでも訪問看護

開催期日：12 月 23 日（土）参加者 114 名
- 9) 東京都島しょ看護職員定着促進事業（東京都受託事業）
 - (1) 出張研修の企画・実施 5 島 5 施設 6 回 参加者総数 73 名
 - (2) 短期代替看護職員の派遣 3 島 8 回 8 名派遣
- 10) 勤務環境改善支援推進事業

看護職の働く環境の改善・整備のための支援を行うことで看護職の定着・離職防止を目指す取り組み

 - (1) 勤務環境改善支援センターとの連携
 - (2) 看護補助者の活用支援（社会経済福祉委員会主催 Zoom 研修）

テーマ：看護補助者活用推進のための看護管理者研修

開催期日：5～9 月各 1 回計 5 回 受講者計 422 名

 - (3) 看護補助者のための研修（社会経済福祉委員会主催）

テーマ：チームとして協働し組織に貢献できる働き方とは

開催期日：第 1 回：6 月 18 日（日） 第 2 回：8 月 6 日（日） 受講者計 132 名

 - (4) 離職防止のための講演会・意見交換会及び好事例のまとめ

ア 離職防止研修 開催期日：9 月 3 日（日） 受講者 67 名

育成力強化研修 開催期日：令和 6 年 1 月 13 日（土）Zoom 研修 受講者 99 名

事例集の作成

 - (5) 看護職の生涯学習、生活設計などに関する研修

人生 100 年時代の働き方と年金・イデコ・NISA 戦略

開催期日：5 月 20 日（土）Zoom 研修 受講者 82 名

(6) 看護職のタバコ対策推進 開催期日：7 月 2 日（日） 受講者 20 名

(7) 公益社団法人日本看護協会受託事業

ア 看護補助者キャンペーン 6 名参加

イ 看護補助者のための標準研修 9 名参加

2 研修事業

1) 就業支援研修

(1) 再就業支援研修

ア 再就業へのステップ 3 日間研修の実施等、求職者を対象とした注射等の実技研修・急変時対応・感染管理の基礎研修の実施・糖尿病治療薬の基本 受講者計 287 名

イ 受講者へふれあいナースバンク参加を促す等、研修とナースバンクの連携強化
ふれあいに参加した研修生 44 名

2) 定着促進研修

(1) 定着促進研修

ア コロナ禍で実習の機会が減少した新人職員の定着促進に向けた研修の開催

・新人看護職員 7 日間研修 新人：研修参加者 69 名

・2 年目フォローアップ研修 2 年目：研修参加者 97 名

・3 年目フォローアップ研修 3 年目：研修参加者 86 名

イ キャリア研修 研修参加者 28 名

ウ 中堅看護師研修 研修参加者 663 名

エ 質の向上研修 研修参加者 1,337 名

オ 看護と安全研修 研修参加者 381 名

カ 高齢者看護関連研修 研修参加者 431 名

キ 在宅・地域看護関連研修 研修参加者 300 名

ク 今日課題研修 研修参加者

・在宅療養高齢者の意思決定支援 意思決定支援 48 名

・感染性肺炎の看護 感染性肺炎 44 名

(2) 長期間研修の実施

ア 実習指導者研修 定員 75 名 31 日間 3 回 修了者計 223 名

イ 保健師・助産師・看護師実習指導者研修（特定分野 7 日間） 定員 40 名 修了者 16 名

ウ 訪問看護師育成基本コース 定員 30 名 29 日間 修了者 19 名

3) 看護補助者研修

都内 200 床未満の病院等で働く新人看護補助者を対象に医療機関で働くための基礎的研修を実施 研修参加者 32 名

3 普及啓発事業

看護職及び一般市民に看護に関する関心と理解を深めてもらえるよう、看護の魅力や重要性を伝えるための取り組みを行い、看護職をめざす人材を確保する。

1) ナースプラザの情報発信の推進

(1) 主に求人・求職のための情報発信

・ホームページの運営、ナースバンクだより（7 月・令和 6 年 3 月）発行部数計 6,000 部

(2) 事業案内・ポスター、パンフレット等の作成配布 広告等活用中

(3) 新聞折込広告・タウン情報誌・インターネット広告等の活用 広告等活用中

2) 「看護の心」普及啓発の推進

(1) 情報誌「やっぱり看護が好き」の発行（9 月、令和 6 年 3 月）発行部数計 52,000 部

(2) 高校 3 年生を対象とした一日看護体験学習の実施（6 月）実施施設 86 参加者 532 人

(3) 高校生・中学生・社会人の一日看護体験学習の実施（8 月開催）実施施設 87 参加者 806 名

3) 「マナビバ」看護職仲間づくり応援キャンペーン（新採用看護職からベテラン看護職まで参加可能）

内容：エンゼルケア、学び方、コミュニケーション等

開催期日：8 月 11 日（金）会場：東京都看護協会会館 参加者 44 名

4) 第 21 回看護フェスタの開催 一看護週間における行事

開催期日：5 月 13 日（土）12:00～16:00 一般参加者 215 名

開催場所：東京都看護協会会館 関係者 110 名 集合開催 参加団体 21 団体

内容 講演会等 ①看護職によるミニ講座 ②都民向け講演会

健康チェック、関係団体による相談、展示、体験等

5) 看護職人材確保のための看護教員および看護学生支援

(1) 令和5年度厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業

自治体保健師人材確保のための魅力・情報発信事業「自治体保健師の活動内容や魅力発信のためのイベント」

開催期日：12月2日(土)

第1部 Web イベント：各都道府県におけるパブリックビューイング (Zoom ウェビナー配信)

参加者 66 名

第2部 自治体保健師との相談会

参加自治体：東京都、板橋区、調布市、八王子市 参加者 33 名

4 在宅ケアの推進と支援に関する事業〔定款第4条(4)〕**1 地域包括ケアシステム構築の推進**

医療・介護連携、多職種連携の推進と訪問看護や高齢者ケア施設の看護の充実を図るため、それらに携わる看護職の資質向上のための研修やネットワークづくりを支援する。また、他の関連団体との連携を図り、地域包括ケアシステム構築に向けた情報を提供するとともに在宅ケアの充実のための支援を行う。

1) 在宅ケアの充実に向けた看護連携の推進

(1) 訪問看護師の育成と在宅ケアの充実にむけた支援

ア 医療機関看護職に向けて、在宅療養支援の実際、訪問看護・居宅介護に関する情報の提供

イ 東京都訪問看護人材確保事業（東京都受託事業）（再掲）

(2) 東京都訪問看護ステーション協会との連携

ア 訪問看護に関する課題の共有と共催事業の実施

・訪問看護ステーション協会との連携会議参画

・研修会や訪問看護に関するイベント等の共催

2) 高齢者・福祉関連施設の看護の充実とネットワークづくり

(1) 高齢者施設、介護福祉関連施設の看護職に必要な研修会

テーマ：知ろう、カスタマーハラスメント 開催期日：10月21日(土) 受講者 50 名

(2) 交流会・研修会等を通し、ネットワークづくりを推進

ア 少数職場で働く看護職の交流会

テーマ：令和6年度制度改定から LIFE を施設、在宅で看護職がどう活かすか

開催期日：令和6年2月3日(土) 受講者 31 名

3) 地域包括ケアシステム構築推進に向けた情報提供および多職種連携・協働

(1) 医療機関から在宅療養へのスムーズな移行支援

ア 医療機関と在宅・福祉関連施設のネットワークづくり

イ 入退院時連携強化研修事業（東京都受託事業）

・入退院時連携強化研修

開催期日：A 日程：9月28日(木)、10月2日(月)、10月5日(木) 延べ受講者 328 名

B 日程：10月31日(火)、11月2日(木)、11月10日(金) 延べ受講者 296 名

C 日程：12月1日(金)、12月12日(火)、12月18日(月) 延べ受講者 264 名

・フォローアップ研修 開催期日：令和6年2月1日(木) 受講者 50 名

・在宅療養支援窓口取組推進研修 開催期日：令和6年1月17日(水) 受講者 63 名

(2) 地区支部との連携と看護職の活動支援

(3) 東京都や日本訪問看護財団、全国訪問看護事業協会等関連団体との連携

2 訪問看護・居宅介護支援事業等

公益社団法人の訪問看護事業として、専門性を活かし医療依存度が高い、管理の難しい器具等を利用している、新興感染症に罹患したなど、対応困難として依頼された利用者を受け入れるとともに、地域連携を推進する。また看護学生や看護体験者の実習を受け入れ、看護職および訪問看護師の育成を支援する。

1) 東京都看護協会立訪問看護ステーションとして機能強化を図り、地域住民の在宅療養の支援及び入退院時連携強化と在宅移行の支援を行う。

(1) 訪問看護事業

実利用者 169 名、新規 71 名、在宅看取り 17 名、延べ利用者 1,243 名、総訪問件数 9,001 件

医療保険対象者 4,906 件 介護保険対象者 3,750 件 委託事業等 345 件

(2) 居宅介護支援事業 延べケアプラン 442 件

(3) 関連機関との情報交換と連携強化 練馬区事業者連絡会 光が丘圏域 6 回

(4) 訪問看護ステーション、病院、介護サービス事業者・介護施設、地域包括ケアセンター、行政等看護職研修生

及び看護学生の受け入れ

ア 訪問看護師育成研修受講生 2)教育ステーション同行体験研修にて後述

イ 看護学生（3年課程・4年課程）実習：3校 38名 延べ134日間

ウ その他 練馬区在宅同行訪問 4施設、4名、延べ4日間

- 2) 協会立の機能強化型訪問看護ステーション、東京都訪問看護教育ステーションとして、地域全体の在宅療養の環境整備、訪問看護師の確保・育成・定着のための活動

・同行体験研修 20名、延べ56日間

・研修会実施7回実施 延べ出席者138名

① 4月14日（金）訪問看護師としてグリーンケアを深めよう 参加者56名

② 5月12日（金）在宅医療・介護で役立つ福祉用具コーディネート 参加者16名

③ 6月23日（金）訪問看護・介護で役立つ手話 参加者17名

④ 7月18日（火）放課後デイについて 参加者10名

⑤ 9月25日（月）訪問看護によくある「子供の観察とアセスメントのポイント」 参加者10名

⑥ 令和6年2月10日（土）新任訪問看護師交流会「病院と在宅の連携」 参加者14名

⑦ 令和6年2月10日（土）訪問看護の仲間と語ろう 参加者15名

・医療機関との相互研修 3施設、13名

・訪問看護師や就職希望者の相談対応 相談22件

- 3) 公益事業活動

・病院、関係機関、住民からの在宅療養相談窓口開設 相談1件（地域住民）

・遺族会の実施 参加者5名

5 地域住民の保健福祉に関する事業〔定款第4条(5)〕

1 地域住民の健康支援に関する事業

子どもの健全な育成への支援および地域住民の健康維持・増進の普及啓発を図るための取り組みを行う。

- 1) 次世代育成支援活動

- (1) プレファミリー講座

対象：初めてお産される妊婦とパートナー等

開催期日：原則奇数月 第4土曜日 13:00～15:00 5月27日（土）28組

内容：妊娠分娩の経過と過ごし方、育児技術 6回開催 参加者数111組

- (2) すくすく広場

対象：プレファミリー講座受講者および都内在住・在勤の親子

開催期日：第1回 6月17日（土）（WEB/LIVE開催）出席者6組

第2回 10月14日（土）（ハイブリッド開催）出席者16組

- (3) 出前授業（命の大切さ、職場における母性保護など）学校、企業等へ出張
4件 参加者計385名

- (4) 学習会 テーマ：行動がちよっと気になる子どもと親への対応を考えよう

対象：子育て支援に関わる看護職

開催期日：12月2日（土）受講者26名

- 2) 地域住民健康支援活動

- (1) 健康講座、まちの保健室・老人月間活動

健康チェックや情報提供による地域住民の健康意識の啓発活動、地域住民の健康課題等を把握し、効果的な健康支援活動を行う（行政や保健師職能との連携）

ア 地区支部による「まちの保健室」開催推進

内容：健康チェック、健康・介護相談等

【東部】① 6月3日（土）来場者8名 ② 令和6年2月17日（土）来場者12名

【西部】11月18日（土）来場者46名

【南部】① 9月9日（土）来場者13名 ② 9月30日（土）来場者26名

【中部】① 11月18日（土）来場者41名 ② 令和6年2月17日（土）来場者36名

【多摩北】① 7月15日（土）来場者26名 ② 9月16日（土）来場者33名

③ 11月18日（土）来場者25名

【多摩南】① 5月29日（月）来場者11名 ② 8月21日（月）来場者13名

③ 10月23日（月）来場者8名 ④ 令和6年1月29日（月）来場者12名

イ 都民健康講座（対象：都民）健康や生活に関する講座

テーマ：上手な医療のかかり方 開催期日：令和6年2月17日（土）参加者23名

(2) 感染症予防に関する情報提供および啓発活動

ア 感染対策委員会主催研修

テーマ：中小病院で知ってほしい感染症・感染対策

開催期日：9月19日（火）受講者 39 名

イ 看護職へのメール相談対応等 メール相談：7月1件

(3) 東京都及び関係団体と協働による健康支援

ア 看護フェスタ（再掲）

イ タバコ対策

・受動喫煙防止活動

・「卒煙サポーター研修」（社会経済福祉委員会主催）開催期日：7月2日（日）受講者 20 名

ウ 東京マラソン 2024 救護活動支援（救護スタッフ派遣）令和6年3月3日（日）医療救護所派遣 14 名

2 災害時の看護支援活動に関する事業

災害発生時においても住民ができるだけ健康を維持できるよう、必要な支援が可能となる看護支援体制を整備する。
（令和6年度から国主導によるあらたな体制構築）

1) 災害支援ナースの育成と支援活動

(1) 災害支援ナースの登録推進 申込：528 名 130 施設

災害支援ナース養成研修（演習）受講決定計 142 名

第1回：10月28日（土）、11月5日（日）第1回受講決定 71 名

第2回：令和6年2月10日（土）、2月17日（土）第2回受講決定 71 名

(2) 災害支援活動に必要な知識・技術教育

ア 災害看護に関する研修

テーマ：首都直下地震が発生したらあなたの病院では何が起こる？

～机上シミュレーションからの考察と学び～

開催期日：12月8日（金）受講者 94 名

イ 管理者向け災害対策研修

テーマ：地震は必ず起きる！看護業務に必須な BCP ～目の前の患者と職員を守るための対策～

開催期日：9月30日（土）受講者 73 名

(3) 災害発生時の支援活動

ア 日本看護協会及び他県との連携・対策等の情報交換

都道府県看護協会災害看護担当者会議 開催期日：12月14日（木）

イ 災害支援ナース派遣

令和6年1月1日に発生した能登半島地震への災害支援ナースの派遣

期間：令和6年1月12日（金）～2月23日（金）

①正院小学校 16 名 ②鳳至小学校 2 名 ③いしかわ総合スポーツセンター 30 名 派遣者数：13 班 48 名

ウ 災害支援派遣後のフォローアップ交流会

開催期日：令和6年3月15日（金）出席者 39 名

2) 災害発生時に備えての体制・環境整備

(1) 東京都および他の関連機関とのネットワーク体制の整備

二次保健医療圏単位の地域災害医療体制・支援体制整備への参画、区市町村医療救護活動の周知

9 医療圏の連携会議に出席

・令和4年度東京都災害医療図上訓練報告会・令和5年度東京都災害医療図上訓練説明会（Web）

開催期日：9月27日（水）

(2) 災害発生時対応シミュレーション・訓練の実施

ア 日本看護協会主催 災害支援ナース派遣調整合同訓練 令和5年度中止

(3) 近隣への支援体制の構築の検討など

3) 新型コロナウイルス感染症関連支援事業

(1) 人的支援

ア 院内感染対策リーダー養成研修（東京都受託事業）（再掲）

イ その他感染拡大・防止のための人的支援

新型コロナウイルスに関連した施設支援（高齢者施設等）：アドバイザー（感染管理認定看護師）による施設

訪問・アドバイス 相談件数 0 件

(2) 物的支援 VR 貸出 2 件

(3) 新型コロナウイルス感染症対策第2次対応報告書 9月発行 発行部数 100 部

6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業【定款第4条(6)】

1 組織強化

専門職能団体として公益事業を展開するために看護職の入会を促進する。また、事業運営に必要な会議の開催や行政機関および関連団体等の活動に協力するとともに、当協会が実施する公益活動への協力を要請し、当協会の目的達成を図る。

1) 戦略的広報活動のため企画・広報活動

(1) 協会の情報提供に関する企画・発信を行う

(2) 会員拡大に関する施策の策定及び実施

施設訪問、施設への情報ラック設置、来館者への事業案内、卒業前看護学生を対象とした講話、SNS ツール (Twitter) による情報発信、及び進捗管理と新たな戦略の展開

ア 新人看護職に対する加入推進・強化 病院新人オリエンテーション訪問 4 月：12 施設

看護管理者及び教育責任者への呼びかけと、施設訪問により直接新採用者に協会の紹介を実施

イ 就業場所別看護職のニーズ把握と情報提供 看護管理者向け調査を実施予定

ウ 加入者のいない施設への加入促進強化 施設訪問 54 施設、2 団体

エ 看護学生への協会活動の PR

・看護学生看護研究学会での PR、入学式、卒業式祝電、卒業前学生への情報提供と入会勧誘、学生への看護とうきょう等広報紙を配布 (再掲)

2) 会員サービスの充実 (※共益事業)

(1) 会員施設へのタイムリーな情報提供

(2) 会員への福利厚生の実施

ア 会員の慶弔・災害等の見舞い

イ 国・都・看護協会等の各賞の受賞候補者推薦と表彰

ウ 各種会員割引や会員特典サービスの実施及び情報提供

エ 顧問弁護士を通じて行う無料法律相談実施

3) 会員情報管理の効率化

(1) 会員情報登録・管理システムの適正運用・改善

(2) 入会・継続手続きの周知

4) 賛助会員及び寄附金の受入

賛助会員：30 件 35 口 3,410,000 円 寄附金：13 件 2,285,000 円

2 円滑な組織運営

1) 組織運営のための諸会議開催と連携

(1) 通常総会 1 回 開催期日：6 月 22 日 (木)

会場：東京都看護協会会館 出席代議員 192 名 (うち議長団 3 名)、理事 18 名、監事 2 名、選挙管理委員 11 名

(2) 東京都看護協会代議員研修会 東京都看護協会の代議員としての任務などを伝達する

(3) 理事会 8 回開催

(4) 常任理事会 12 回開催

(5) 職能委員会

(6) 他の委員会

2) 地区支部との連携強化

(1) 地区理事連絡会議による情報交換及び活動支援

ア 連絡会議の開催

イ 地区支部総会、実践報告会の支援

東部：総会 令和 6 年 3 月 15 日 (金) 実践報告会 11 月 18 日 (土)

西部：総会 令和 6 年 3 月 12 日 (火)

南部：総会 令和 6 年 3 月 5 日 (火)

中部：総会 令和 6 年 3 月 12 日 (火)

多摩北：総会 令和 6 年 3 月 9 日 (土)

多摩南：総会 令和 6 年 3 月 2 日 (土)

(2) 保健・医療における効果的な地区活動の推進

二次保健医療圏との連携を図り、地域包括ケアの推進や災害時の地域における連携体制や支援活動について情報共有を図るとともに、効果的な地区活動を推進する

ア 東京都地域医療構想会議、在宅療養ワーキンググループなどへの参加

イ 地域包括ケア委員会活動との連携推進

3) 協会内部の効率的な組織体制の整備

(1) 組織内部の仕組みづくりや諸規程等の見直し整備

- (2) 内部職員の能力を高める研修の実施
- (3) 外部研修参加の推進 学会参加・発表、論文投稿など
- 4) 防災対策の整備

発災時に備えて、協会内の環境整備をはかり、会館利用者ならびに職員の安全を確保する。

 - (1) 防災マニュアル、消防計画の策定、周知および訓練の実施
 - ・ 2月災害対策マニュアル改定
 - ・ 自衛消防訓練年2回実施

開催期日：① 9月1日（金）安否確認訓練 ② 令和6年3月18日（月）アクションカードに基づく避難訓練
 - (2) 協会内の防災設備および防災物品の整備
 - (3) 災害備蓄品の管理（食料・飲料水等、発災から72時間分確保）

9月16日（土）令和5年度分災害備蓄品入れ替え
 - (4) 災害支援ナース派遣に備えての物品等の点検・整備 3月在庫整理
 - (5) 協会 BCP の適切な運用と活用

大規模災害時の帰宅困難者民間一時滞在施設の対応力強化支援事業 ―一時滞在施設の開設・運営に関するワークショップ ① 11月30日（木） 参加人数14名 ② 令和6年2月15日（木） 参加人数13名
- 5) 保健衛生及び救急対応対策

会館利用者ならびに職員の安全衛生確保のために、新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ、その他感染症の発生状況に併せ応急処置ができる体制を整える 会館内マスク着用の継続

 - (1) 新型コロナウイルス感染症、インフルエンザその他感染症発生や応急処置ができるよう、必要時間連研修会を受講し理解するとともに対策マニュアルを整え、その周知や感染防護具等の整備を行う。
 - (2) 職員の安全衛生確保のための衛生委員会開催（毎月）
 - (3) 保健室管理

3 事業実績集の作成

- 1) 一年間の事業実績のまとめ
 - (1) 教育実績集の作成 令和4年度実績 令和5年12月発行
 - (2) 年次報告（アニュアルレポート）の作成・発行（再掲）

4 関連機関との連携と政策提言に関する事業

- 1) 公益社団法人日本看護協会との連携
 - (1) 日本看護協会諸会議への参加
 - (2) 看護職のための各種事業等への協力・支援

ア 日本看護協会通常総会 開催期日：6月7日（水）場所：幕張メッセ（千葉） 出席代議員46名

イ 全国職能別交流集会 開催期日：6月8日（木）場所：幕張メッセ（千葉）
- 2) 関東甲信越地区別法人委員会・職能委員長会参加（日本看護協会主催、栃木県看護協会運営協力）

開催期日：10月26日（木）・27日（金） 場所：栃木県 ライトキューブ宇都宮
- 3) 他団体等関連機関との情報交換と連携
 - (1) 政策執行機関への要望書の提出

令和6年度予算要望書：政党4、都知事・都保健医療局長・医療政策部長
 - (2) 東京都及び関連団体の役員・委員としての参画 委員委嘱承諾 76件
 - (3) 外部団体からの共催、後援依頼等に関する事項への対応

後援：29件、共催：1件、協賛1件、協力：3件

・ 協会・連盟共催研修会 9月23日（土）参加者77名

テーマ：2040年を見据えて看護の新しい働き方を考える
 - (4) 行政機関その他関係機関等の担当者等との情報共有の促進

5 施設の貸与事業

看護に関する専門的教育及び学術の振興、ならびに地域社会への貢献を図る事を目的に実施するものについて、施設の貸与を行う。

- 1) 看護に関連する研修等の開催の支援活動 貸館件数75件

6 建物維持管理

- 1) 設備管理
- 2) 清掃衛生管理
- 3) 建築物環境衛生管理
- 4) 植栽管理
- 5) 警備・機械警備管理 警備員新規配置
- 6) その他法令点検管理

報告事項2 令和5年度決算報告及び監査報告

令和5年度 決算の概要

1 決算方針

本協会の決算は、公益法人会計基準(20年基準)に基づき、「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計」の3つに区分して決算処理を行った。

2 決算規模（一般正味財産増減の部）

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	増 減
経 常 収 益	1,210,787	1,246,362	△ 35,575
経 常 費 用	1,202,006	1,287,890	△ 85,884
当期経常増減額	8,781	△ 41,528	50,309

(1) 収益増減の主な要因

- ① 事業収益 24,746千円（研修等事業収益・受託収益の増）
- ② 受取補助金等 △ 35,428千円（新型コロナウイルス関連補助金の減）
- ③ 受取会費・入会金等 △ 24,735千円（入会金・会費・会館維持管理負担金の減）

(2) 費用増減の主な要因

【事業費】 △ 84,762千円(減)

<主な内訳>

- ① 常勤給料手当 △ 26,338千円（常勤職員の減）
- ② パート賃金 △ 29,321千円（新型コロナウイルス感染症対応臨時職員の減）
- ③ 福利厚生費 △ 10,023千円（新型コロナウイルス感染症見舞金の減）
- ④ 印刷製本費 △ 6,816千円（出版物の制作費用の減）
- ⑤ 委託費 △ 7,250千円（再就業支援事業受託に伴うシステム改修費用の減）

【管理費】 △ 1,121千円(減)

<主な内訳>

- ① 常勤給料手当 △ 1,587千円（常勤職員の減）

3 訪問看護事業の収支

訪問看護ステーションの収支差額は以下のとおりとなった。

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	増 減
経 常 収 益	91,153	87,421	3,732
経 常 費 用	89,074	109,005	△ 19,931
当期経常増減額	2,079	△ 21,584	23,663

令和4年8月に千駄木訪問看護ステーションと城北事業所を統合した。

このため令和4年度は千駄木訪問看護ステーションの閉鎖に係る費用等の増加により、大幅な赤字だったが、令和5年度は城北看護ステーション単独運営で黒字となった。

貸借対照表
令和6年3月31日現在

公益社団法人東京都看護協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	792,250,560	867,255,846	△ 75,005,286
未収金	85,356,490	25,946,404	59,410,086
前払費用	1,875,249	2,021,789	△ 146,540
流動資産合計	879,482,299	895,224,039	△ 15,741,740
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
土地	3,356,716,411	3,356,716,411	0
建物	2,135,688,471	2,229,067,903	△ 93,379,432
構築物	22,404,152	24,373,537	△ 1,969,385
退職給付引当資産	52,059,460	48,829,590	3,229,870
会館改良・修繕積立資産	316,847,248	297,805,813	19,041,435
特定資産合計	5,883,715,742	5,956,793,254	△ 73,077,512
(2) その他固定資産			
什器備品	11,371,318	15,584,765	△ 4,213,447
電話加入権	5	5	0
ソフトウェア	1,412,510	2,549,458	△ 1,136,948
リース資産	3,354,560	7,101,680	△ 3,747,120
敷金	4,701,760	4,701,760	0
その他固定資産合計	20,840,153	29,937,668	△ 9,097,515
固定資産合計	5,904,555,895	5,986,730,922	△ 82,175,027
資産合計	6,784,038,194	6,881,954,961	△ 97,916,767
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	189,781,489	178,371,030	11,410,459
未払費用	3,017,578	3,162,739	△ 145,161
前受金	358,395,000	370,470,000	△ 12,075,000
預り金	3,077,468	3,911,649	△ 834,181
賞与引当金	25,285,280	24,821,476	463,804
一年以内返済予定長期借入金	105,000,000	105,000,000	0
一年以内返済予定リース債務	2,515,920	3,747,120	△ 1,231,200
流動負債合計	687,072,735	689,484,014	△ 2,411,279
2. 固定負債			
長期借入金	1,496,250,000	1,601,250,000	△ 105,000,000
退職給付引当金	52,059,460	48,829,590	3,229,870
長期リース債務	838,640	3,354,560	△ 2,515,920
固定負債合計	1,549,148,100	1,653,434,150	△ 104,286,050
負債合計	2,236,220,835	2,342,918,164	△ 106,697,329
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	413,602,250	413,602,250	0
指定正味財産合計	413,602,250	413,602,250	0
(うち特定資産への充当額)	(413,602,250)	(413,602,250)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	4,134,215,109	4,125,434,547	8,780,562
(うち特定資産への充当額)	(5,418,054,032)	(5,494,361,414)	(△ 76,307,382)
正味財産合計	4,547,817,359	4,539,036,797	8,780,562
負債及び正味財産合計	6,784,038,194	6,881,954,961	△ 97,916,767

招集へ通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益社団法人東京都看護協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,097,605	366,932	730,673
受取入会金	13,600,000	15,665,000	△ 2,065,000
受取会費	218,225,000	229,775,000	△ 11,550,000
事業収益	708,295,264	683,548,546	24,746,718
会館維持管理負担金	214,815,000	225,935,000	△ 11,120,000
受取補助金等	17,675,200	53,103,580	△ 35,428,380
受取給付金	0	2,065,000	△ 2,065,000
受取寄付金	2,285,000	4,200,857	△ 1,915,857
受取家賃等	24,275,224	23,805,748	469,476
雑収益	10,519,075	7,896,581	2,622,494
経常収益計	1,210,787,368	1,246,362,244	△ 35,574,876
(2) 経常費用			
事業費	(1,073,567,570)	(1,158,329,779)	(△ 84,762,209)
役員報酬	19,274,296	19,267,500	6,796
常勤給料手当	256,246,531	282,584,732	△ 26,338,201
非常勤給料手当	116,630,753	120,426,917	△ 3,796,164
パート賃金	22,525,198	51,846,917	△ 29,321,719
委員謝金	6,937,000	7,148,000	△ 211,000
法定福利費	65,863,955	71,574,626	△ 5,710,671
賞与引当金繰入	21,465,372	21,177,288	288,084
退職給付費用	8,138,740	7,594,780	543,960
福利厚生費	1,496,775	11,519,839	△ 10,023,064
通勤手当	17,037,333	17,158,424	△ 121,091
旅費交通費	5,445,840	3,487,520	1,958,320
通信運搬費	35,282,542	35,041,936	240,606
減価償却費	90,140,364	92,392,919	△ 2,252,555
消耗什器備品費	2,238,720	4,623,654	△ 2,384,934
消耗品費	18,585,854	16,822,858	1,762,996
修繕費	1,654,561	1,919,070	△ 264,509
印刷製本費	28,585,297	35,402,238	△ 6,816,941
支払家賃	12,913,596	14,058,596	△ 1,145,000
会場費	5,498,800	1,055,800	4,443,000
光熱水料費	12,501,072	15,620,667	△ 3,119,595
賃借料	7,496,245	7,773,619	△ 277,374
保険料	1,954,645	1,791,148	163,497
諸謝金	72,765,993	72,784,295	△ 18,302
租税公課	63,879,821	60,619,422	3,260,399
支払助成金	30,000	0	30,000
支払寄付金	80,000	500,000	△ 420,000
看護職就労定着奨励金	10,450,000	1,550,000	8,900,000
委託費	92,371,818	99,622,679	△ 7,250,861
保守料	18,074,221	18,339,640	△ 265,419
新聞図書費	4,557,166	4,207,353	349,813
新会議費	2,181,678	1,949,757	231,921
広報費	23,363,239	28,152,475	△ 4,789,236
支払手数料	10,450,097	12,677,979	△ 2,227,882
渉外費	169,929	61,600	108,329
諸会費	323,000	325,670	△ 2,670
支払利息	15,848,731	16,811,705	△ 962,974

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
研 修 費	1,031,500	307,300	724,200
雑 費	76,888	130,856	△ 53,968
管 理 費	(128,439,236)	(129,560,490)	(△ 1,121,254)
役 員 報 酬	19,577,841	19,594,772	△ 16,931
常 勤 給 料 手 当	44,784,599	46,372,213	△ 1,587,614
委 員 謝 金	133,000	51,000	82,000
法 定 福 利 費	10,250,257	9,897,327	352,930
賞 与 引 当 金 繰 入	3,819,908	3,644,188	175,720
退 職 給 付 費 用	894,280	1,294,020	△ 399,740
福 利 厚 生 費	111,679	181,714	△ 70,035
通 勤 手 当	2,055,866	2,186,164	△ 130,298
旅 費 交 通 費	840,429	174,304	666,125
通 信 運 搬 費	660,651	671,947	△ 11,296
減 価 償 却 費	15,242,833	15,307,555	△ 64,722
消 耗 品 費	450,941	491,806	△ 40,865
修 繕 費	265,925	0	265,925
印 刷 製 本 費	421,027	489,844	△ 68,817
光 熱 水 料 費	2,108,056	2,582,109	△ 474,053
賃 借 料	800,446	958,399	△ 157,953
保 険 料	342,275	342,275	0
諸 謝 金	26,015	20,840	5,175
支 払 報 酬	6,883,800	6,784,800	99,000
租 税 公 課	7,138,159	6,877,918	260,241
委 託 費	4,532,395	4,491,295	41,100
保 守 料	3,225,189	3,174,270	50,919
新 聞 図 書 費	0	704	△ 704
会 議 費	75,978	79,850	△ 3,872
支 払 手 数 料	784,525	781,080	3,445
渉 外 費	130,000	87,000	43,000
諸 会 費	12,000	12,000	0
支 払 利 息	2,796,835	2,966,769	△ 169,934
研 修 費	53,020	20,020	33,000
雑 費	21,307	24,307	△ 3,000
経常費用計	1,202,006,806	1,287,890,269	△ 85,883,463
当期経常増減額	8,780,562	△ 41,528,025	50,308,587
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,780,562	△ 41,528,025	50,308,587
一般正味財産期首残高	4,125,434,547	4,166,962,572	△ 41,528,025
一般正味財産期末残高	4,134,215,109	4,125,434,547	8,780,562
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	413,602,250	413,602,250	0
指定正味財産期末残高	413,602,250	413,602,250	0
Ⅲ 正味財産期末残高	4,547,817,359	4,539,036,797	8,780,562

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益社団法人東京都看護協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特 定 資 産 運 用 益	932,876	0	164,729	1,097,605
特 定 資 産 利 息	932,876	0	164,729	1,097,605
受 取 入 会 金	6,800,000	0	6,800,000	13,600,000
受 取 入 会 金	6,800,000	0	6,800,000	13,600,000
受 取 会 費	110,817,500	28,421,116	78,986,384	218,225,000
会 員 受 取 会 費	107,407,500	28,421,116	78,986,384	214,815,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	3,410,000	0	0	3,410,000
事 業 収 益	708,295,264	0	0	708,295,264
研 修 等 事 業 収 益	97,581,450	0	0	97,581,450
受 託 収 益	523,145,237	0	0	523,145,237
支 部 事 業 収 益	422,400	0	0	422,400
療 養 費 収 益 訪 問	48,552,170	0	0	48,552,170
介 護 利 用 収 益 訪 問	28,657,411	0	0	28,657,411
介 護 計 画 収 益	6,751,466	0	0	6,751,466
認 定 調 査 収 益	140,800	0	0	140,800
レ ス パ イ ト 収 益	238,820	0	0	238,820
定 期 巡 回 収 益	30,800	0	0	30,800
呼 吸 器 難 病 収 益	2,036,450	0	0	2,036,450
医 ケ ア 児 支 援 収 益	697,070	0	0	697,070
在 宅 が ん 収 益	41,190	0	0	41,190
会 館 維 持 管 理 負 担 金	182,592,750	0	32,222,250	214,815,000
会 館 維 持 管 理 負 担 金	182,592,750	0	32,222,250	214,815,000
受 取 補 助 金 等	10,898,420	6,776,780	0	17,675,200
日 看 協 助 成 金	10,764,420	6,776,780	0	17,541,200
受 取 地 方 助 成 金	134,000	0	0	134,000
受 取 寄 付 金	2,285,000	0	0	2,285,000
受 取 寄 付 金	2,285,000	0	0	2,285,000
受 取 家 賃 等	24,275,224	0	0	24,275,224
受 取 家 賃	24,275,224	0	0	24,275,224
雑 収 益	8,622,075	1,892,000	5,000	10,519,075
雑 収 益	8,215,515	1,892,000	5,000	10,112,515
受 取 手 数 料	406,560	0	0	406,560
経 常 収 益 計	1,055,519,109	37,089,896	118,178,363	1,210,787,368
(2) 経常費用				
事 業 費	1,036,477,674	37,089,896		1,073,567,570
役 員 報 酬	19,274,296	0		19,274,296
常 勤 給 料 手 当	242,772,211	13,474,320		256,246,531
非 常 勤 給 与 手 当	116,630,753	0		116,630,753
パ ー ト 賃 金	22,525,198	0		22,525,198
委 員 謝 金	6,865,000	72,000		6,937,000
法 定 福 利 費	63,568,237	2,295,718		65,863,955
賞 与 引 当 金 繰 入	19,894,896	1,570,476		21,465,372
退 職 給 付 費 用	7,692,900	445,840		8,138,740
福 利 厚 生 費	929,836	566,939		1,496,775
通 勤 手 当	16,611,333	426,000		17,037,333
旅 費 交 通 費	5,376,748	69,092		5,445,840
通 信 運 搬 費	28,217,108	7,065,434		35,282,542
減 価 償 却 費	90,140,364	0		90,140,364
消 耗 什 器 備 品 費	2,238,720	0		2,238,720
消 耗 品 費	18,355,058	230,796		18,585,854
修 繕 費	1,654,561	0		1,654,561
印 刷 製 本 費	24,809,203	3,776,094		28,585,297
支 払 家 賃 費	12,913,596	0		12,913,596
会 場 料 費	5,498,800	0		5,498,800
光 熱 水 料 費	12,501,072	0		12,501,072
賃 借 料 費	7,496,245	0		7,496,245
保 険 料 費	1,753,355	201,290		1,954,645
諸 謝 金	72,765,993	0		72,765,993
租 税 公 課	63,875,821	4,000		63,879,821

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
支 払 助 成 金	0	30,000		30,000
支 払 寄 付 金	80,000	0		80,000
看護職就労定着奨励金	10,450,000	0		10,450,000
委託託守費	85,729,235	6,642,583		92,371,818
保 守 料	18,074,221	0		18,074,221
新 聞 図 書 費	4,557,166	0		4,557,166
会 議 費	2,144,883	36,795		2,181,678
広 報 費	23,363,239	0		23,363,239
支 払 手 数 料	10,342,078	108,019		10,450,097
支 渉 手 外 会 費	131,429	38,500		169,929
諸 会 費	323,000	0		323,000
支 払 利 息 費	15,848,731	0		15,848,731
研 修 費	1,031,500	0		1,031,500
管 雑 費	40,888	36,000		76,888
理 費			128,439,236	128,439,236
役 員 報 酬			19,577,841	19,577,841
常 勤 給 料 手 当			44,784,599	44,784,599
委 員 謝 金			133,000	133,000
法 定 福 利 費			10,250,257	10,250,257
賞 与 引 当 金 繰 入			3,819,908	3,819,908
退 職 給 付 費			894,280	894,280
福 利 厚 生 費			111,679	111,679
通 勤 手 当 費			2,055,866	2,055,866
旅 費 交 通 費			840,429	840,429
通 信 運 搬 費			660,651	660,651
減 価 償 却 費			15,242,833	15,242,833
消 耗 品 費			450,941	450,941
修 繕 費			265,925	265,925
印 刷 繕 製 本 料 費			421,027	421,027
光 熱 水 借 料 金			2,108,056	2,108,056
賃 保 険 謝 酬			800,446	800,446
諸 支 払 報 公 課			342,275	342,275
租 税 託 守 議 料			26,015	26,015
委 保 会 費			6,883,800	6,883,800
支 払 手 数 料			7,138,159	7,138,159
支 渉 手 外 会 費			4,532,395	4,532,395
諸 会 費			3,225,189	3,225,189
支 払 利 息 費			75,978	75,978
研 修 費			784,525	784,525
雑 費			130,000	130,000
			12,000	12,000
			2,796,835	2,796,835
			53,020	53,020
			21,307	21,307
経 常 費 用 計	1,036,477,674	37,089,896	128,439,236	1,202,006,806
当期経常増減額	19,041,435	0	△ 10,260,873	8,780,562
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	19,041,435	0	△ 10,260,873	8,780,562
一般正味財産期首残高				4,125,434,547
一般正味財産期末残高				4,134,215,109
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				413,602,250
指定正味財産期末残高				413,602,250
Ⅲ 正味財産期末残高				4,547,817,359

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日制定 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 …………… 取得原価によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備・構築物 …………… 定額法によっている。

什器備品 …………… 定率法によっている。

ソフトウェア …………… 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行わない。

④ ヘッジ有効性評価の方法

全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土地	3,356,716,411	0	0	3,356,716,411
建物	2,229,067,903	0	93,379,432	2,135,688,471
構築物	24,373,537	0	1,969,385	22,404,152
退職給付引当資産	48,829,590	8,486,610	5,256,740	52,059,460
会館改良・修繕積立資産	297,805,813	19,041,435	0	316,847,248
合 計	5,956,793,254	27,528,045	100,605,557	5,883,715,742

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
土地	3,356,716,411	(413,602,250)	(2,943,114,161)	0
建物	2,135,688,471	0	(2,135,688,471)	0
構築物	22,404,152	0	(22,404,152)	0
退職給付引当資産	52,059,460	0	0	(52,059,460)
会館改良・修繕積立資産	316,847,248	0	(316,847,248)	0
合 計	5,883,715,742	(413,602,250)	(5,418,054,032)	(52,059,460)

5. 担保に供している資産

コミットメント期間付タームローン契約に基づく金銭債務（貸付限度額：3,000,000,000円、
実行残高：借入金 1,601,250,000円）の担保に供している資産は、次のとおりである。

土地 3,356,716,411円

建物 1,616,124,256円

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,610,345,524	474,657,053	2,135,688,471
構築物	32,415,191	10,011,039	22,404,152
什器備品	52,730,743	41,359,425	11,371,318
ソフトウェア	73,881,105	72,468,595	1,412,510
リース資産	18,735,600	15,381,040	3,354,560
合 計	2,788,108,163	613,877,152	2,174,231,011

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
債権（会館改良・修繕積立資産）			
第832回 東京都公募公債	250,000,000	245,150,000	△ 4,850,000
合 計	250,000,000	245,150,000	△ 4,850,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
教育助成金他	公益社団法人 日本看護協会	0	17,541,200	17,541,200	0	-
民間一時滞在施設 スマートフォン等 充電環境整備費用 補助金	東 京 都	0	104,000	104,000	0	-
施設等運営支援 臨時給付金	練 馬 区	0	30,000	30,000	0	-
合 計		0	17,675,200	17,675,200	0	-

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産…高速印刷機及びサーバーである。

12. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 52,059,460
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 52,059,460

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	9,033,020
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	9,033,020

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

13. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当法人の資金運用については、資金管理運用規程に従い、安全性の高い金融資産に限定している。
資金調達については、金融機関からの借入れによっている。借入金是新会館建設に必要な資金の調達を目的としたものであり、当該資金を機動的かつ安定的に確保することを狙いとして、金融機関とコミットメント期間付タームローン契約を締結している。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
借入金の支払利息は、金利の変動のリスクに晒されているが、それについてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。
- (3) 金利変動のリスクの管理
デリバティブ取引の運用・管理については、社内規程に基づいて、会計責任者が会長の承認を得て行っている。

14. 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	24,821,476	25,285,280	24,821,476	0	25,285,280
退職給付引当金	48,829,590	9,033,020	5,803,150	0	52,059,460

財産目録
令和6年3月31日現在

公益社団法人東京都看護協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	現 金 預 金					
	現 金	手許有高	運転資金として	240,278		
	普 通 預 金	みずほ銀行飯田橋支店(17口)	運転資金として	791,883,987		
		三菱UFJ銀行神楽坂支店	運転資金として	126,295		
	未 収 金	東京都国民健康保険団体連合会	公益目的事業-訪問看護の介護利用収益・療養費収益	10,983,196		
		東京都社会保険診療報酬支払基金	公益目的事業-訪問看護の療養費収益	3,788,141		
		東京都他自治体	公益目的事業-受託料・立替金等請求額	67,689,217		
		その他	公益目的事業-訪問看護介護利用収益自己負担額他	2,895,936		
	前 払 費 用	保険料・OA機器保守料・訪問看護ステーション賃料・更新料他	1,875,249			
流動資産合計				879,482,299		
(固定資産)	特定資産	土 地	新宿区西新宿4丁目2番19号 (地積 1437.39㎡) (地積 1221.78㎡) (地積 215.61㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している 管理運営の用に供している	2,853,208,949 503,507,462	
		建 物	東京都看護協会会館 新宿区西新宿4丁目2番19号	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している 管理運営の用に供している	1,815,335,196 320,353,275	
		構 築 物	会館外構工事他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している 管理運営の用に供している	19,043,530 3,360,622	
		退 職 給 付 引 当 資 産	みずほ銀行飯田橋支店 定期預金(1口) みずほ銀行飯田橋支店 普通預金(3口)	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	5,320,081 46,739,379	
		会館改良・修繕積立資産	みずほ銀行飯田橋支店 普通預金(1口) みずほ証券 東京都債(10年)	会館の改良・修繕に備えて資産取得資金として管理しているもの	66,847,248 250,000,000	
		特定資産合計				5,883,715,742
		その他固定資産	什 器 備 品	東京都看護協会の事務所付常設備一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している 管理運営の用に供している	10,483,260 888,058
			電 話 加 入 権	東京都看護協会会館他 5回線	管理運営の用に供している	5
			ソ フ ト ウ エ ア	謝金管理システム	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	1,412,510

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	リ ー ス 資 産	ネットワーク用サーバー等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	2,683,648
			管理運営の用に供している	670,912
	敷 金	ナースバンク立川・城北看護ステーション事務所賃借	公益目的事業の用に供している	4,701,760
その他固定資産合計				20,840,153
固 定 資 産 合 計				5,904,555,895
資 産 合 計				6,784,038,194
(流動負債)				
	未 払 金	新宿税務署	当期確定消費税	11,264,800
		東京都	委託費戻入他	122,924,446
		その他	未払給与(3月分)他	55,592,243
	未 払 費 用	みずほ銀行	借入金利息・手数料	3,017,578
	前 受 金		令和6年度前受会費	178,525,000
			令和6年度前受入会金	1,345,000
			令和6年度前受会館維持管理費	178,525,000
	預 り 金		令和6年3月分源泉所得税他	3,077,468
	賞 与 引 当 金		令和5年度負担額	25,285,280
	一年以内返済予定長期借入金	みずほ銀行	土地・建物取得のための借入金	105,000,000
	一年以内返済予定リース債務	ネットワーク用サーバー等		2,515,920
流動負債合計				687,072,735
(固定負債)				
	長 期 借 入 金	みずほ銀行	土地・建物取得のための借入金	1,496,250,000
	退職給付引当金	期末退職給付要支給額		52,059,460
	長期リース債務	ネットワーク用サーバー等		838,640
固定負債合計				1,549,148,100
負 債 合 計				2,236,220,835
正 味 財 産				4,547,817,359

招集へ通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

独立監査人の監査報告書

令和6年5月20日

公益社団法人東京都看護協会
会長 柳橋 礼子 殿

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 靖
業 務 執 行 社 員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人東京都看護協会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事

項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人東京都看護協会の令和6年3月31日現在の令和5年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和6年5月20日

公益社団法人東京都看護協会

会長 柳橋 礼子 殿

監事 川上 潤子 ㊞

監事 山内 豊明 ㊞

監事 笠田 朋宏 ㊞

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法によって、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上

【事業運営方針】

1 社会・地域の看護ニーズへの対応のための看護提供体制の強化

- 1) 地域で暮らすすべての世代の健康を支える看護職の活動を支援
 - ・第8次保健医療計画に基づく看護機能の強化に向けた事業創出と政策的アプローチの推進
 - ・看護職の処遇改善に向けた看護管理者の取り組みへの支援
 - ・各看護職ネットワーク間の連携強化及び交流の場の活性化を目指す、地区支部活動や委員会活動への支援
- 2) 健康危機管理体制構築への支援
 - ・新たに法制化された災害支援ナースの育成
 - ・自然災害および感染症危機管理に備える施設の体制構築と人材育成・BCP作成への支援

2 看護職の生涯学習支援と看護の質向上

- 1) 専門職としてのキャリア形成と看護職のニーズを反映した生涯学習支援体制の構築
 - ・生涯学習ガイドラインの具現化のための継続的な学習プログラムの提供
 - ・それぞれの看護職の所属先での生涯学習プログラムへの支援
 - ・看護職のウェルビーイングの向上を図る事業の実施
 - ・看護の質向上と人材育成に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）活用の検討

3 看護人材の確保と定着促進

- 1) 働きやすい職場環境改善への支援と潜在看護職の就労促進
 - ・人材確保対策のための情報発信と就業支援によりマッチング率を向上（プラザ事業）
 - ・看護職の職業人生の再考とプラチナナースが活躍できるための就業環境の整備（プラザ事業）
 - ・看護補助者の活用と多職種とのタスクシフト・タスクシェアに向けた支援

4 組織の強化

- 1) 職能団体としての組織強化
 - ・会員ニーズを最優先とする事業展開
 - ・会員や賛助会員の満足度向上を図り会員数拡大や産業界との相互事業の一層の推進
 - ・城北看護ステーションにおける公益事業の拡大などの機能強化
- 2) 未来の看護職に向けた活動
 - ・地域・学生・若者層に向けた看護職の魅力発信

以下に記する令和6年度事業計画は、令和6年3月に策定されたものです。

1 看護職の資質の向上に関する事業【定款第4条(1)】

1 継続教育の実施に関する事業

- 1) 実務実践能力の向上に関する研修(1)～(3)計109研修予定
 - (1) 実務実践：64研修予定
 - ・プロフェッショナルなマウスケアを学び誤嚥性肺炎の再発を防ぐ 等
 - ・ICS講習会 共催開催
 - ・東京都病院勤務以外の看護職等認知症対応向上研修（東京都受託事業） 開催2回
 - ・地域包括支援センター看護職（保健師・看護師）の役割と基礎知識
 - ・新人看護職員のための社会人基礎力習得セミナー
 - (2) リーダーシップとマネジメント：23研修予定
 - 組織における生涯学習支援の取り組み方法を学ぶ 等
 - (3) 専門性の開発：16研修予定
 - 臨床看護職のための実践報告のまとめ方 等
 - (4) 専門的・倫理的・法的な実践：6研修
 - (5) 職能別（保健師、助産師、看護師・准看護師）
 - (6) 地区支部研修の開催（6地区支部 計25研修 一部WEB開催）
 - (7) 医療安全
 - ア 医療安全管理者養成研修（医療安全対策加算）3回開催
 - 第1回：6月25日（火）～7月12日（金）7日間
 - 第2回：7月24日（水）～8月3日（土）7日間

第3回:令和7年1月29日(水)～2月8日(土)7日間

フォローアップ研修:令和5年度修了者対象3回目(8月31日(土))

令和6年度修了者対象第1回(令和7年1月16日(木))、第2回(令和7年2月22日(土))、
第3回(令和7年9月)

※研修修了6か月後に実施予定

イ 医療安全管理者養成研修「公開講座」:医療安全管理者養成研修修了者対象

ウ RCA手法を用いた事故事例分析研修:10月6日(日)

ヒューマンエラー研修:11月8日(金)

2) 実務実践マネジメント能力の向上に関する研修

(1) 認定看護管理者教育課程

ア ファーストレベル3回開催 定員80名 6科目 105時間(20日間)

第1回 5月10日(金)～6月12日(水)

第2回 7月17日(水)～8月21日(水)

第3回 10月18日(金)～12月17日(火)

イ セカンドレベル 定員70名 6科目 180時間(34日間)8月27日(火)～11月21日(木)

ウ サードレベル 定員30名 6科目 180時間(34日間)6月11日(火)～10月11日(金)

(2) 保健医療政策に関する研修(認定看護管理者教育課程)

ファーストレベル・セカンドレベル・サードレベル研修「公開講座」

3) 看護教育実践能力の向上に関する研修

(1) 東京都新人看護職員研修責任者・教育担当者研修(東京都受託事業)

ア 研修責任者研修 開催1回

イ 教育担当者研修 開催3回

4) 教育計画の配付:会員および会員・非会員施設に送付(タブロイド版)

令和7年度研修計画冊子を会員施設に配布

2 継続教育における職能の専門性向上のための事業

1) 各職能の実践能力向上や機能強化のための研修や指針等の周知・普及

(1) 保健師

ア 研修会、交流会などの開催

・中堅期保健師研修(3日間)開催期日:10月19日(土)、11月23日(土)、令和7年1月25日(土)

・産業保健師育成研修 開催期日:10月5日(土)

・地域包括支援センターで働く看護職(保健師・看護師)の交流会 開催期日:12月21日(土)

(2) 助産師

ア 研修・学習会

イ 東京都助産師定着促進事業(東京都受託事業)

よりよい助産ケア提供に向け出向を活用し助産実践能力の強化を図る。

・東京都助産師定着促進事業説明会 内容:マッチング、出向支援

・助産師定着促進協議会

・東京都助産師定着促進事業報告会 内容:事業報告、出向者報告

(3) 看護師

ア 夜勤業務負担軽減のために実態調査

2) 認定看護管理者・専門看護師・認定看護師(以下、認定看護師)及び特定行為研修を修了した看護職の活動支援

(1) 特定行為に係る看護師の研修制度の普及啓発

東京都看護師等キャリアアップ支援事業(東京都受託事業)開催回数:3回

3) 院内感染対策リーダーの養成と継続的支援

(1) 東京都感染対策リーダー養成研修(東京都受託事業)

対象:都内医療機関に勤務する看護職・薬剤師・臨床検査技師(定員200名)

(2) 東京都感染対策リーダー養成研修公開講座(オンデマンド)

対象:都内の高齢者・障がい者施設に勤務する看護職(定員500名)

3 学会開催

1) 看護学生看護研究学会

オンデマンド視聴:配信期間:12月1日～令和7年1月31日

内容:口演発表、誌上発表、シンポジウム

2) 東京都看護研究学会

開催期日:令和7年1月18日(土)会場:東京都看護協会

内容：口演発表、示説発表、看護用具創意工夫、特別講演、委員会報告

4 看護研究

- 1) 看護研究活動支援
 - (1) 先駆的研究助成：1件30万円を上限に3件以内
 - (2) 看護実践の向上や改善に役立つ取り組み：1件3万円を上限に5件以内
 - (3) 海外発表助成：1件30万円を上限に2件以内
- 2) 看護研究倫理審査
- 3) 東京都看護協会学術誌の発行

5 図書室の運営

- 1) 図書室の効率的な運営と管理機能の適正化
 - ・メディカルオンラインフリーアクセス契約
 - ・図書運営会議（内部）を開催し、購入図書・運営について検討
- 2) 蔵書の充実
- 3) レファレンスサービスの充実

6 その他看護職の資質向上に関する事業

- 1) 関係団体等との連携・交流
 - (1) 韓国ソウル特別市看護協会 10月30日～11月2日来日予定
 - (2) 台北看護協会、諸外国看護職能団体等との交流
- 2) 国内外の学会および国際情勢等の情報提供

2 看護業務の開発・改善及び情報提供に関する事業【定款第4条(2)】

1 看護業務の開発・改善に資する事業

- 1) 看護業務の開発・改善に資する各種調査の実施
- 2) 資料の収集、データの蓄積
- 3) 業務改善・開発および政策提言のための資料の作成
- 4) 業務改善・開発に関する創意工夫作品の表彰

2 医療安全推進事業

- 1) 医療事故調査制度における支援団体としての活動
- 2) 医療安全相談窓口の紹介
- 3) 医療安全関連情報の提供
リスクマネジャー交流会の開催（主催：医療安全委員会）開催日：9月28日（土）

3 看護管理者・看護教育責任者交流事業

- 1) 講演会・交流会の開催（看護管理者・看護教育責任者交流会企画委員会主催）
 - ア 講演会：令和6年度診療報酬改定について 開催期日：5月11日（土）
 - イ 交流会：「若年看護職の離職を考える」
- 2) 東京都看護管理者連絡会との情報共有・情報交換会開催（プラザ事業）
 - ・第二次保健医療圏看護管理者連絡会議

4 各職能に関連する情報提供と交流事業

- 1) 職能交流集会の開催
開催期日：7月20日（土）会場：東京都看護協会会館
 - ・各職能交流集会
 - ・三職能合同交流集会（ハイブリッド）内容：講演会、シンポジウム
テーマ：ポジティブなキャリアデザインを描くために
- 2) 准看護師交流および情報提供事業
 - (1) 進学支援
「看護師学校養成所2年課程」への進学支援－進学情報の提供（説明会開催）及び進学のためのフォローアップ
研修会・情報交換会1回
 - (2) 交流会・研修会の開催
- 3) 新しい看護の役割拡大に関する情報収集と発信
各職能委員会企画 講演・実践報告等（再掲）

5 広報活動に関する事業

1) あらゆる機会を使ったタイムリーな情報発信

(1) 広報誌の発行

ア 会員向け会報「看護とうきょう」Nursing in TOKYOの発行（※共益事業）

最新の医療看護情報や協会活動についての情報発信と会員相互が交流を図れる会報誌づくり

発行期日：年2回発行 139号：9月、140号：令和7年3月

発行部数：各回約45,000部（各会員に1部及びPR用）

イ 年次報告（アニュアルレポート）の作成・発行 9月発行45,000部

ウ 事業案内の増刷発行 14,000部

(2) 公式ウェブサイトなどの充実

ア 会員へのウェブサイトの活用方法の周知、活用推進

イ ウェブサイト掲載内容をより充実し、地区支部活動、看護に関する新情報や健康情報等をタイムリーに発信

ウ SNSツールの検討と情報発信

エ チャットボットによるウェブサイトの充実

(3) 卒業前看護学生及び新人看護職へ専門職能団体の役割等を紹介する「東京都看護協会100%活用法」リーフレットの配布 10月発行 7,000部

(4) 各種イベントへの出展や参画・協賛

・介護&看護EXPO：幕張メッセ 10月9日（水）～11日（金）

3 看護職の人材確保と定着推進に関する事業【定款第4条(3)】

1 就労促進と働きやすい職場環境改善支援に関する事業

1-1)～6)、10)～(1)、2、3-1)～2)は東京都ナースプラザが実施

1-7)～9)、10)～(2)～(6)、3-3)～5)は東京都看護協会が実施

1) 無料職業紹介（ナースバンク東京・立川）

(1) 利用者ニーズに応じた再就業支援

ア 「eナースセンター」の活用による再就業支援

イ プランニングシートを活用した就業支援の充実

ウ 就業機会促進の場の提供（求人施設とのマッチング）

・ふれあいナースバンク（就職相談会）の開催

・ミニ就業相談コーナーの実施

・看護学校での就職相談会の実施

エ 看護技術の再学習・再確認（ナースバンク立川）

DVD・体験コーナーの活用についての周知と充実

オ 就業者数の把握

カ 人材確保・定着のためのセミナーの開催 1回 開催期日：10月

キ 東京労働局・ハローワーク・区市町村等との連携強化

相談事業の継続・拡大、求人・求職情報の共有・活用

2) 届出制度の周知及び登録推進

(1) 離職時等のナースセンター登録努力義務代行届の推進

(2) 研修会・就職相談会の活用や看護専門学校・大学への働きかけ

3) 東京都看護職員地域確保支援事業

(1) 東京都ナースプラザ復職支援研修（病院体験コース）

ア 5日・3日コース

イ 1日（随時）コース

(2) 東京都ナースプラザ復職支援研修（施設体験コース）

ア 3日コース

イ 1日（随時）コース

4) 東京都看護職員定着促進支援事業

(1) アウトリーチ型定着促進支援

ア 基本コース

イ 認定看護師による集中支援コース

(2) アウトリーチ研修の開催支援

(3) ネットワーク研修の開催支援

5) プラチナナース就業継続支援事業

- (1) プラチナナース就業継続支援セミナーの開催
 - ア 看護職向けセミナー
 - イ 施設管理者向けセミナー
- (2) 職場体験会の開催
 - ア 対象：プラチナナース
 - イ 実施施設：慢性期病院、老健施設、訪問看護ステーション等
- (3) プラチナナース就職相談会の開催
 - 9月（立川商工会議所）・10月（応援フェア内で）開催予定
- (4) 介護施設等の新規求人施設の開拓 看護師等就業協力員が介護施設等を訪問
- 6) 看護職員再就業支援事業
 - (1) 情報発信強化事業
 - ア ホームページの最新情報掲載と管理
 - イ eナースセンター登録者へ、効果的な求人のための情報発信
 - ウ SNS等を活用した広報の推進
 - エ 『看護のお仕事応援フェア』の開催 開催期日：10月
 - (2) 就業・定着奨励金事業
 - ア SNS等を活用した就業・定着奨励金事業の周知活動の実施
 - イ 対象者（対象研修受講者）のフォローアップ
 - ウ 奨励金の支給
- 7) 東京都看護師等キャリアアップ支援事業（東京都受託事業）（再掲）
- 8) 訪問看護人材確保事業（東京都受託事業）
 - ・講演会、シンポジウム開催
- 9) 東京都島しょ看護職員定着促進事業（東京都受託事業）
 - (1) 出張研修の企画・実施
 - (2) 短期代替看護職員の派遣
- 10) 勤務環境改善支援推進事業

看護職の働く環境の改善・整備のための支援を行うことで看護職の定着・離職防止を目指す取り組み

 - (1) 勤務環境改善支援センターとの連携
 - (2) 看護補助者の活用支援（社会経済福祉委員会主催 Zoom研修）

テーマ：看護補助者活用推進のための看護管理者研修

開催期日：7月～11月各1回計5回
 - (3) 看護補助者のための研修（社会経済福祉委員会主催）2回

テーマ：チームとして協働し組織に貢献できる働き方とは

開催期日：第1回 6月22日（土）第2回 9月1日（日）
 - (4) 離職防止のための講演会・意見交換会

開催回数：1回
 - (5) 看護職のタバコ対策推進

「卒煙サポーター研修」（社会経済福祉委員会主催） 開催期日：7月7日（日）
 - (6) 処遇改善研修

開催期日：11月30日（土）

2 研修事業

- 1) 就業支援研修
 - (1) 再就業支援研修
 - ア 再就業へのステップ3日間研修の実施等、求職者を対象とした注射等の実技研修・急変時対応・感染管理の基礎研修の実施・糖尿病治療薬の基本
 - イ 受講者へふれあいナースバンク参加を促す等、研修とナースバンクの連携強化
- 2) 定着促進研修
 - (1) 定着促進研修
 - ア コロナ禍で実習の機会が減少した新人職員の定着促進に向けた研修の開催
 - ・新人看護職員7日間研修
 - ・2年目フォローアップ研修
 - ・3年目フォローアップ研修
 - イ キャリア研修
 - ウ 中堅看護師研修
 - エ 質の向上研修
 - オ 看護と安全研修

- カ 高齢者看護関連研修
- キ 在宅・地域看護関連研修
- ク 今日的課題研修
 - ・在宅療養高齢者の意思決定支援
 - ・感染性肺炎の看護
- (2) 長期間研修の実施
 - ア 実習指導者研修 定員75名 31日間 3回
 - イ 保健師・助産師・看護師実習指導者研修（特定分野7日間） 定員40名
 - ウ 訪問看護師育成基本コース 定員30名 29日間
- 3) 看護補助者研修

3 普及啓発事業

- 1) ナースプラザの情報発信の推進
 - (1) 主に求人・求職のための情報発信
 - ・ホームページの運営、ナースバンクだより（7月・令和7年3月）
 - (2) 事業案内・ポスター、パンフレット等の作成配布
 - (3) 新聞折込広告・タウン情報誌・インターネット広告等の活用
- 2) 「看護の心」普及啓発の推進
 - (1) 情報誌「やっぱり看護が好き」の発行（9月、令和7年3月）
 - (2) 高校3年生を対象とした一日看護体験学習の実施（5月）
 - (3) 高校生・中学生・社会人の一日看護体験学習の実施（8月）
- 3) マナビバ 東京都看護協会100%活用
 - 対象：全看護職
 - (1) 目からウロコの看護セミナー
 - 開催期日：9月7日（土）会場：東京都看護協会会館
 - (2) ナースのための資産形成コトはじめ
 - Zoom開催 開催期日：5月25日（土）、6月22日（土）、7月27日（土）
- 4) 第22回看護フェスタの開催 看護週間における行事
 - 開催期日：5月18日（土）
 - 開催場所：東京都看護協会会館
- 5) 進路情報サイトへの協力：看護職を目指す高校生向けオンデマンド講座
 - 開催期日：5月、7月、8月、12月配信予定
 - 内容：医療・看護領域の現状課題を踏まえて看護職としての将来像を描く

4 在宅ケアの推進と支援に関する事業【定款第4条(4)】

1 地域包括ケアシステム構築の推進

- 1) 在宅ケアの充実に向けた看護連携の推進
 - (1) 訪問看護師の育成と在宅ケアの充実にむけた支援
 - ア 医療機関看護職に向けて、在宅療養支援の実際、訪問看護・居宅介護に関する情報の提供
 - イ 訪問看護人材確保事業（東京都受託事業）（再掲）
 - (2) 東京都訪問看護ステーション協会との連携
 - ア 訪問看護に関する課題の共有と共催事業の実施
 - ・訪問看護ステーション協会との連携会議参画
 - ・研修会や訪問看護に関するイベント等の共催
- 2) 高齢者・福祉関連施設の看護の充実とネットワークづくり
 - (1) 高齢者施設、介護福祉関連施設の看護職に必要な研修会 開催期日：10月5日（土）
 - (2) 交流会・研修会等を通し、ネットワークづくりを推進 開催期日：令和7年1月11日（土）
- 3) 地域包括ケアシステム構築推進に向けた情報提供および多職種連携・協働
 - (1) 医療機関から在宅療養へのスムーズな移行支援
 - ア 医療機関と在宅・福祉関連施設のネットワークづくり
 - イ 東京都入退院時連携強化研修事業（東京都受託事業）
 - ・東京都入退院時連携強化研修 開催期日：3日程（各3日間）
 - ・フォローアップ研修
 - ・在宅療養支援窓口取組推進研修
 - (2) 地区支部との連携と看護職の活動支援

- (3) 東京都や関連団体・日本訪問看護財団、全国訪問看護事業協会等との連携

2 訪問看護・居宅介護支援事業等

- 1) 東京都看護協会立訪問看護ステーションとして機能強化を図り、地域住民の在宅療養の支援及び入退院時連携強化と在宅移行の支援を行う。
 - (1) 訪問看護事業
 - (2) 居宅介護支援事業
 - (3) 関連機関との情報交換と連携強化
 - (4) 訪問看護ステーション、病院、介護サービス事業者・介護施設、地域包括ケアセンター、行政等看護学生及び看護職研修生の受け入れ
 - ア 看護学生（3年課程・4年課程）
 - イ 訪問看護師育成研修受講生
 - ウ その他
- 2) 東京都訪問看護教育ステーションとして、地域全体の在宅療養の環境整備、訪問看護師の確保・育成・定着のための活動
 - ・同行体験研修
 - ・研修会実施 4回／年 予定
 - ・医療機関との相互研修
 - ・訪問看護師や就職希望者の相談対応（随時）
- 3) 公益事業活動
 - ・遺族会の実施とグリーフケアに関する地域への発信
 - ・入退院時連携に係る訪問看護の体験研修の実施
 - ・地域住民に向けたACPに関する勉強会等の実施 1回／年 予定

5 地域住民の保健福祉に関する事業〔定款第4条(5)〕

1 地域住民の健康支援に関する事業

- 1) 次世代育成支援活動
 - (1) プレファミリー講座 対象：初めてお産される妊婦とパートナー等
開催期日：原則奇数月（6回／年） 第4土曜日 13:00～15:00
内容：妊娠分娩の経過と過ごし方、育児技術 開催方法：集合開催
 - (2) すくすく広場 対象：プレファミリー講座受講者および都内在住・在勤の親子 開催回数：1回
 - (3) 出前授業（命の大切さ、職場における母性保護など） 学校、企業等へ出張
 - (4) 学習会 対象：子育て支援に関わる看護職 開催回数：1回
- 2) 地域住民健康支援活動
 - (1) 健康講座、まちの保健室・老人月間活動
 - ア 地区支部による「まちの保健室」開催推進
 - イ 都民健康講座
 - (2) 感染症予防に関する情報提供および啓発活動
 - ア 感染対策委員会主催研修
 - イ 感染管理に関するメール相談対応等
 - (3) 東京都及び関係団体と協働による健康支援
 - ア 看護フェスタ（再掲）
 - イ タバコ対策
 - ・受動喫煙防止活動
 - ・「卒煙サポーター研修」（社会経済福祉委員会主催）（再掲）
 - ウ 東京マラソン2025救護活動支援（救護スタッフ派遣）

2 災害時の看護支援活動に関する事業

- 1) 災害支援ナースの育成と支援活動
 - (1) 災害支援ナースの登録推進
 - ア 災害支援ナース養成研修（日本看護協会委託研修）
（オンデマンド）第1回：9月 第2回：10月
（演習）第1回：10月5日（土）・19日（土） 第2回：11月9日（土）・23日（土）
 - イ 災害支援ナース養成研修修了者のリスト管理
 - (2) 災害発生時の支援活動

ア 日本看護協会及び他県との連携・対策等の情報交換
都道府県看護協会健康危機管理担当者会議

イ 災害支援ナース派遣

2) 災害発生時に備えての体制・環境整備

(1) 東京都および他の関連機関とのネットワーク体制の整備

二次保健医療圏単位の地域災害医療体制・支援体制整備への参画、区市町村医療救護活動の周知

(2) 災害支援活動に必要な知識・技術教育

ア 災害看護に関する研修 開催期日：12月6日（金）

イ 管理者向け災害対策研修 開催期日：6月29日（土）

(3) 災害発生時対応シミュレーション・訓練の実施

ア 日本看護協会主催災害支援ナース派遣調整合同訓練参加

(4) 近隣への支援体制の構築の検討など

3) 新型コロナウイルス感染症関連支援事業

ア 東京都感染対策リーダー養成研修（東京都受託事業）（再掲）

イ その他感染拡大・防止のための支援

6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業【定款第4条(6)】

1 組織強化

1) 戦略的広報活動の展開

(1) 協会の情報提供に関する企画・発信を行う

(2) 会員拡大に関する施策の策定及び実施

施設訪問、施設への情報ラック設置、来館者への事業案内、卒業前看護学生を対象とした講話、SNS ツールによる情報発信及び進捗管理と新たな戦略の展開

ア 新人看護職に対する加入推進・強化

・看護管理者及び教育責任者への呼びかけと、施設訪問により直接新採用者に協会活動を紹介

・新人看護職員のための社会人基礎力習得セミナー（再掲）等における協会活動の紹介

イ 看護職のニーズ把握と情報提供

ウ 加入者のいない施設への加入促進強化

エ 看護学生への協会活動のPR

・看護学生看護研究学会でのPR

・入学式、卒業式祝電

・卒業前学生への情報提供と入会勧誘

・学生への「東京都看護協会100%活用法」リーフレット等広報誌配布（再掲）

2) 会員サービスの充実（※公益事業）

(1) 会員施設へのタイムリーな情報提供

(2) 会員への福利厚生への充実

ア 会員の慶弔・災害等の見舞金支給

イ 国・都・看護協会等の各賞の受賞候補者推薦と表彰

ウ 各種会員割引や会員特典サービスの実施及び情報提供

エ 顧問弁護士を通じて行う無料法律相談実施

3) 会員情報管理の効率化

(1) 会員情報登録・管理システムの適正運用・改善

(2) 入会・継続手続きの周知

4) 賛助会員及び寄附金の受入

2 円滑な組織運営

1) 組織運営のための諸会議開催と連携

(1) 通常総会 1回

開催期日：6月20日（木） 会場：東京都看護協会会館

(2) 東京都看護協会代議員研修会

東京都看護協会の代議員としての任務などを伝達する

(3) 理事会 6回以上

(4) 常任理事会

(5) 職能委員会

- (6) 他の委員会
- 2) 地区支部との連携強化
 - (1) 地区理事連絡会議による情報交換及び活動支援
 - ア 連絡会議の開催
 - イ 地区支部総会、実践報告会の支援
 - (2) 保健・医療における効果的な地区活動の推進
 - ア 東京都地域医療構想会議、在宅療養ワーキンググループなどへの参加
 - イ 地域包括ケア委員会活動との連携推進及び報告書の作成
- 3) 協会内部の効率的な組織体制の整備
 - (1) 組織内部の仕組みづくりや諸規程等の見直し整備
 - (2) 内部職員の能力を高める研修の実施
 - ア 個人情報保護
 - イ ハラスメント
 - (3) 外部研修参加の推進
- 4) 防災対策の整備
 - (1) 防災マニュアル、消防計画の策定、周知および訓練の実施 消防訓練：年2回程度実施
 - (2) 協会内の防災設備および防災物品の整備
 - (3) 災害備蓄品の管理（食料・飲料水等、発災から72時間分確保）
 - (4) 災害支援ナース派遣に備えての物品等の点検・整備
 - (5) 協会BCPの適切な運用と活用
- 5) 保健衛生及び救急対応策
 - (1) 新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ等新興感染症発生時BCPの適切な運用と活用
 - (2) 職員の安全衛生確保のための衛生委員会開催（毎月）
 - (3) 保健室管理

3 事業実績集の作成

- 1) 一年間の事業実績のまとめ
 - (1) 研修実績集の作成
 - (2) 年次報告（アニュアルレポート）の作成・発行（再掲）

4 関連機関との連携と政策提言に関する事業

- 1) 公益社団法人日本看護協会との連携
 - (1) 日本看護協会諸会議への参加
 - (2) 看護職のための各種事業等への協力・支援
 - ア 日本看護協会通常総会 開催期日：6月6日（木） 会場：東京国際フォーラム（東京）
 - イ 全国職能別交流集会 開催期日：6月7日（金） 会場：東京国際フォーラム及び周辺施設（東京）
- 2) 関東甲信越地区別法人会・職能委員長会および事務担当者会参加
（日本看護協会主催、埼玉県看護協会運営協力） 開催期日：10月9日（水）・10日（木） 開催地：埼玉県
- 3) 他団体等関連機関との情報交換と連携
 - (1) 政策執行機関への要望書の提出
 - (2) 東京都及び関連団体の役員・委員としての参画
 - (3) 外部団体からの共催、後援依頼等に関する事項への対応
 - (4) 行政機関その他関係機関等の担当者等との情報共有の促進

5 施設の貸与事業

- 1) 看護に関連する研修等の開催の支援活動

6 建物維持管理

- 1) 設備管理
- 2) 清掃衛生管理
- 3) 建築物環境衛生管理
- 4) 植栽管理
- 5) 警備・機械警備管理
- 6) その他法令点検管理

7 法人化40年記念事業

- 1) 40年史の編纂準備

報告事項4 令和6年度収支予算について

令和6年度 収支予算の概要

1 予算編成の考え方

- (1) 本協会の予算は、公益法人会計基準（20年基準）に基づき、「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計」の3区分の編成としている。
- (2) 東京都からの受託事業の予算は、令和6年度の契約見込額としている。
- (3) 「収益事業等会計」は会員事業のみである。
- (4) 会員数は前年度予算より 5,000人減の43,000人とした。

2 予算規模

(千円)

区 分	収 益	費 用	収支差額
公益目的事業会計	1,155,927	1,155,727	200
収益事業等会計	41,436	41,436	0
法 人 会 計	114,083	138,337	△ 24,254
合 計	1,311,446	1,335,500	△ 24,054

3 前年度対比

(千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
収 益	1,311,446	1,412,042	△ 100,596
費 用	1,335,500	1,418,420	△ 82,920
収 支 差 額	△ 24,054	△ 6,378	△ 17,676

(1) 収益増減の主な要因

- ① 受取会費 △ 25,000 千円（会員数見込みの減）
- ② 会館維持管理負担金 △ 25,000 千円（会員数見込みの減）

(2) 費用増減の主な要因

【事業費】 79,617 千円減

- ① 常勤給料手当 △ 10,779 千円（公益目的事業の常勤職員の減）
- ② パート賃金 △ 11,579 千円（公益目的事業のパート職員の減）
- ③ 法定福利費 △ 8,153 千円（公益目的事業の常勤職員の減）
- ④ 租税公課 6,864 千円（固定資産税・消費税の納税額の増）
- ④ 就労定着奨励金 △ 55,000 千円（奨励金支給実績に伴う見直しによる減）

【管理費】 3,303 千円減

- ① 常勤給料手当 △ 2,191 千円（人事異動に伴う常勤職員の人件費の減）
- ② 賞与引当金繰入 △ 795 千円（人事異動に伴う常勤職員の人件費の減）
- ③ 減価償却費 △ 508 千円（償却済資産の増加に伴う償却費の減）

4 収益、費用の内訳

(1) 公益目的事業の財源別

区 分		収 益		費 用	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
財源別	自主財源事業	547,419	47.4	545,040	47.2
	東京都からの受託事業	608,508	52.6	610,687	52.8
	合 計	1,155,927	100.0	1,155,727	100.0

※参考 自主財源事業のうち、訪問看護ステーションと地区支部会計の内訳 (再掲) (千円)

区 分	収 益	費 用	収支差額
城北看護ステーション	90,412	85,396	5,016
地区支部会計	387	14,316	△ 13,929

(2) 公益目的事業会計の内訳 (定款事業別)

区 分	収 益		費 用	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1 看護職の資質の向上に関する事業	174,249	15.1	135,499	11.7
2 看護業務の開発・改善及び情報の提供に関する事業	1,650	0.1	9,031	0.8
3 看護職の人材確保と定着推進に関する事業	524,142	45.4	525,963	45.5
4 在宅ケアの推進と支援に関する事業	119,363	10.3	116,747	10.1
5 地域住民の保健福祉に関する事業	3,169	0.3	3,816	0.3
6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業	2,394	0.2	9,928	0.9
7 公益共通	330,960	28.6	354,743	30.7
小 計	1,155,927	100.0	1,155,727	100.0

※再掲 上記のうち東京都からの受託金額 608,508 千円 (昨年度契約額661,099千円)

〈内 訳〉 助産師定着促進事業	12,440 千円
新人看護職員研修責任者等研修事業	2,342 千円
看護師等キャリアアップ支援事業	6,500 千円
感染対策リーダー研修事業	26,563 千円
ナースプラザ管理運営事業等	340,649 千円
看護職員地域確保支援事業等	167,643 千円
島しょ看護職員定着促進事業	8,296 千円
訪問看護人材確保事業	4,138 千円
入退院時連携強化研修事業	28,357 千円
認知症対応力向上研修	11,580 千円

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益社団法人東京都看護協会

(単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	(1,098)	(1,098)	(0)
特定資産受取利息	1,098	1,098	0
受取入会金	(15,000)	(17,500)	(△ 2,500)
受取入会金	15,000	17,500	△ 2,500
受取会費	(218,000)	(243,000)	(△ 25,000)
会員受取会費	215,000	240,000	△ 25,000
賛助会費	3,000	3,000	0
事業収益	(810,900)	(858,474)	(△ 47,574)
研修等事業収益	110,641	92,681	17,960
受託収益	613,908	664,147	△ 50,239
支部事業収益	387	506	△ 119
療養費収益 (訪問)	49,896	59,870	△ 9,974
介護利用料収益 (訪問)	26,166	30,862	△ 4,696
介護計画作成料 (居宅)	7,488	7,634	△ 146
認定調査料収益 (居宅)	106	106	0
レスパイト収益	75	150	△ 75
呼吸器難病収益	1,825	2,028	△ 203
医ケア児支援収益	408	490	△ 82
会館維持管理負担金	(215,000)	(240,000)	(△ 25,000)
会館維持管理負担金	215,000	240,000	△ 25,000
受取補助金等	(17,459)	(17,876)	(△ 417)
日看協助成金	17,030	17,876	△ 846
受取地方補助金	429	0	429
受取寄付金	(2,000)	(3,000)	(△ 1,000)
受取寄付金	2,000	3,000	△ 1,000
受取家賃等	(25,327)	(24,667)	(660)
受取家賃	25,327	24,667	660
雑収益	(6,662)	(6,427)	(235)
雑収益	6,662	6,427	235
経常収益計	1,311,446	1,412,042	△ 100,596
(2) 経常費用			
事業費	(1,197,163)	(1,276,780)	(△ 79,617)
役員報酬	19,286	19,286	0
常勤給料手当	273,514	284,293	△ 10,779
非常勤給料手当	118,265	110,435	7,830
パート賃金	13,019	24,598	△ 11,579
委員謝金	8,403	8,900	△ 497
法定福利費	64,348	72,501	△ 8,153
賞与引当金繰入	22,153	20,851	1,302
退職給付費用	6,526	7,337	△ 811
福利厚生費	1,915	2,133	△ 218
通勤手当	17,570	17,377	193
旅費交通費	6,111	6,662	△ 551
通信運搬費	42,193	41,156	1,037
減価償却費	91,563	96,093	△ 4,530
消耗什器備品費	1,793	2,615	△ 822
消耗品費	18,656	20,251	△ 1,595
修繕費	1,595	1,550	45
印刷製本費	34,840	38,239	△ 3,399
支払家賃	12,914	12,908	6
会場費	473	2,028	△ 1,555
光熱水料費	14,711	16,790	△ 2,079
賃借料	8,932	7,888	1,044
保険料	2,450	2,698	△ 248
施設謝礼	10,526	10,232	294
諸謝金	86,058	78,316	7,742
租税公課	68,208	61,344	6,864

(単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
調査研究費	85	100	△ 15
就労定着奨励金	21,900	76,900	△ 55,000
支払助成金	390	330	60
委託費	144,052	144,407	△ 355
保守料	19,410	18,586	824
新聞図書費	3,856	4,155	△ 299
会議費	2,352	2,053	299
広報費	28,212	29,052	△ 840
支払手数料	13,654	17,271	△ 3,617
渉外費	1,112	83	1,029
諸会費	283	383	△ 100
支払利息	15,003	16,150	△ 1,147
研修費	625	649	△ 24
雑費	207	180	27
管理費	(138,337)	(141,640)	(△ 3,303)
役員報酬	19,610	19,610	0
常勤給料手当	48,952	51,143	△ 2,191
委員謝金	230	247	△ 17
法定福利費	11,190	10,219	971
賞与引当金繰入	3,211	4,006	△ 795
退職給付費用	1,322	1,135	187
福利厚生費	273	280	△ 7
通勤手当	2,210	2,338	△ 128
旅費交通費	1,157	1,207	△ 50
通信運搬費	957	1,382	△ 425
減価償却費	15,571	16,079	△ 508
消耗什器備品費	250	0	250
消耗品費	502	729	△ 227
修繕費	150	150	0
印刷製本費	396	584	△ 188
光熱水料費	2,768	2,768	0
賃借料	863	863	0
保険料	342	342	0
諸謝金	138	83	55
支払報酬	6,735	6,728	7
租税公課	9,067	8,673	394
委託費	5,183	5,303	△ 120
保守料	3,268	3,229	39
新聞図書費	20	50	△ 30
会議費	297	245	52
支払手数料	781	1,060	△ 279
渉外費	102	115	△ 13
諸会費	12	12	0
支払利息	2,648	2,850	△ 202
研修費	100	160	△ 60
雑費	32	50	△ 18
経常費用計	1,335,500	1,418,420	△ 82,920
当期経常増減額	△ 24,054	△ 6,378	△ 17,676
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 24,054	△ 6,378	△ 17,676
一般正味財産期首残高	4,134,215	4,125,434	8,781
一般正味財産期末残高	4,110,161	4,119,056	△ 8,895
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	413,602	413,602	0
指定正味財産期末残高	413,602	413,602	0
Ⅲ 正味財産期末残高	4,523,763	4,532,658	△ 8,895

招集へ通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

収支予算書内訳表 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益社団法人東京都看護協会

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	(933)	(0)	(165)	(1,098)
特定資産受取利息	933	0	165	1,098
受取入会金	(7,500)	(0)	(7,500)	(15,000)
受取入会金	7,500	0	7,500	15,000
受取会費	(110,500)	(33,332)	(74,168)	(218,000)
会員受取会費	107,500	33,332	74,168	215,000
賛助会費	3,000	0	0	3,000
事業収益	(810,900)	(0)	(0)	(810,900)
研修等事業収益	110,641	0	0	110,641
受託収益	613,908	0	0	613,908
支部事業収益	387	0	0	387
療養費収益 (訪問)	49,896	0	0	49,896
介護利用料収益 (訪問)	26,166	0	0	26,166
介護計画作成料 (居宅)	7,488	0	0	7,488
認定調査料収益 (居宅)	106	0	0	106
レスパイト収益	75	0	0	75
呼吸器難病収益	1,825	0	0	1,825
医ケア児支援収益	408	0	0	408
会館維持管理負担金	(182,750)	(0)	(32,250)	(215,000)
会館維持管理負担金	182,750	0	32,250	215,000
受取補助金等	(10,969)	(6,490)	(0)	(17,459)
日看協助成金	10,540	6,490	0	17,030
受取地方補助金	429	0	0	429
受取寄付金	(2,000)	(0)	(0)	(2,000)
受取寄付金	2,000	0	0	2,000
受取家賃等	(25,327)	(0)	(0)	(25,327)
受取家賃	25,327	0	0	25,327
雑収益	(5,048)	(1,614)	(0)	(6,662)
雑収益	5,048	1,614	0	6,662
経常収益計	1,155,927	41,436	114,083	1,311,446
(2) 経常費用				
事業費	(1,155,727)	(41,436)	(0)	(1,197,163)
役員報酬	19,286	0	0	19,286
常勤給料手当	259,615	13,899	0	273,514
非常勤給料手当	118,265	0	0	118,265
パート賃金	13,019	0	0	13,019
委員謝金	8,307	96	0	8,403
法定福利費	62,085	2,263	0	64,348
賞与引当金繰入	20,599	1,554	0	22,153
退職給付費用	5,578	948	0	6,526
福利厚生費	1,670	245	0	1,915
通勤手当	17,144	426	0	17,570
旅費交通費	6,059	52	0	6,111
通信運搬費	33,129	9,064	0	42,193
減価償却費	91,563	0	0	91,563
消耗什器備品費	1,793	0	0	1,793
消耗品費	17,348	1,308	0	18,656
修繕費	1,595	0	0	1,595
印刷製本費	30,689	4,151	0	34,840
支払家賃	12,914	0	0	12,914
会場費	473	0	0	473
光熱水料費	14,711	0	0	14,711
賃借料	8,932	0	0	8,932
保険料	2,250	200	0	2,450
施設謝礼	10,526	0	0	10,526
諸謝金	86,058	0	0	86,058
租税公課	68,200	8	0	68,208

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
調査研究費	85	0	0	85
就労定着奨励金	21,900	0	0	21,900
支払助成金	0	390	0	390
委託費	137,498	6,554	0	144,052
保守料	19,410	0	0	19,410
新聞図書費	3,856	0	0	3,856
会議費	2,302	50	0	2,352
広報費	28,212	0	0	28,212
支払手数料	13,533	121	0	13,654
渉外費	1,035	77	0	1,112
諸会費	283	0	0	283
支払利息	15,003	0	0	15,003
研修費	625	0	0	625
雑費	177	30	0	207
管理費	(0)	(0)	(138,337)	(138,337)
役員報酬	0	0	19,610	19,610
常勤給料手当	0	0	48,952	48,952
委員謝金	0	0	230	230
法定福利費	0	0	11,190	11,190
賞与引当金繰入	0	0	3,211	3,211
退職給付費用	0	0	1,322	1,322
福利厚生費	0	0	273	273
通勤手当	0	0	2,210	2,210
旅費交通費	0	0	1,157	1,157
通信運搬費	0	0	957	957
減価償却費	0	0	15,571	15,571
消耗什器備品費	0	0	250	250
消耗品費	0	0	502	502
修繕費	0	0	150	150
印刷製本費	0	0	396	396
光熱水料費	0	0	2,768	2,768
賃借料	0	0	863	863
保険料	0	0	342	342
諸謝金	0	0	138	138
支払報酬	0	0	6,735	6,735
租税公課	0	0	9,067	9,067
委託費	0	0	5,183	5,183
保守料	0	0	3,268	3,268
新聞図書費	0	0	20	20
会議費	0	0	297	297
支払手数料	0	0	781	781
渉外費	0	0	102	102
諸会費	0	0	12	12
支払利息	0	0	2,648	2,648
研修費	0	0	100	100
雑費	0	0	32	32
経常費用計	1,155,727	41,436	138,337	1,335,500
当期経常増減額	200	0	△ 24,254	△ 24,054
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	200	0	△ 24,254	△ 24,054
一般正味財産期首残高				4,134,215
一般正味財産期末残高				4,110,161
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				413,602
指定正味財産期末残高				413,602
Ⅲ 正味財産期末残高				4,523,763

招集へ通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

令和6年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		☐ あ り	☒ な し
事業番号	借入先	金額	
		円	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		☐ あ り	☒ な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の使途
合 計		円	

招集ご通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

報告事項5 令和7年度 公益社団法人東京都看護協会 代議員及び予備代議員

代議員224名（東部：29名 西部：53名 南部：40名 中部：41名 多摩北：23名 多摩南：38名）

地区	No.	職種	会員氏名
東部	1	保健師	中山 裕子
	2	助産師	小林 真李
	3	看護師	森島 富士子
	4	看護師	酒井 明美
	5	看護師	山口 淳子
	6	看護師	吉永 友紀子
	7	看護師	石原 ゆき糸
	8	看護師	黒川 麻衣子
	9	看護師	三橋 聡子
	10	看護師	阿部 ひとみ
	11	看護師	松尾 亜矢子
	12	看護師	樽見 千瑞
	13	看護師	蛭子 愛
	14	看護師	茶木 孝至
	15	看護師	渡辺 洋子
	16	看護師	江畑 典子
	17	看護師	佐藤 幸枝
	18	看護師	吉田 朋子
	19	看護師	小林 紅仁子
	20	看護師	小田 智子
	21	看護師	小野寺 利奈
	22	看護師	渡邊 啓子
	23	看護師	田中 よし子
	24	看護師	魚津 恵里
	25	看護師	二階堂 寿子
	26	看護師	下枝 友紀子
	27	看護師	金澤 香苗
	28	看護師	佐々木 佳奈
	29	准看護師	高山 しのぶ
西部	1	保健師	倉門 佳代
	2	助産師	川越 美貴子
	3	助産師	高橋 早織
	4	助産師	山中 伸美
	5	看護師	佐野 渚
	6	看護師	真保 和恵
	7	看護師	牧野 ゆみ
	8	看護師	石川 朝香
	9	看護師	望月 真己
	10	看護師	加固 研
	11	看護師	小松 由美子
	12	看護師	西谷 智穂
	13	看護師	若杉 有希
	14	看護師	中野 恵美
	15	看護師	升元 明日香
	16	看護師	鮫島 絵美
	17	看護師	古藤 直子
	18	看護師	関 洋明

地区	No.	職種	会員氏名
西部	19	看護師	加藤 まゆみ
	20	看護師	町田 裕美
	21	看護師	小西 紀江
	22	看護師	嶋村 由紀
	23	看護師	中原 智美
	24	看護師	堀川 真由弥
	25	看護師	宮澤 和美
	26	看護師	近藤 絹子
	27	看護師	大塚 満寿美
	28	看護師	水上 雄一郎
	29	看護師	中山 祐紀子
	30	看護師	野尻 馨
	31	看護師	村田 里香
	32	看護師	川口 英里香
	33	看護師	青木 知行
	34	看護師	小牧 宏子
	35	看護師	宇野 ゆかり
	36	看護師	天野 瑠衣
	37	看護師	江副 絵理香
	38	看護師	小泉 圭美
	39	看護師	三浦 由美子
	40	看護師	小笠原 裕子
	41	看護師	大城 加代子
	42	看護師	菊川 一真
	43	看護師	赤木 久美
	44	看護師	小野 美幸
	45	看護師	佐藤 未智子
	46	看護師	川島 章子
	47	看護師	土淵 真紀子
	48	看護師	星野 由梨
	49	看護師	福岡 弥生
	50	看護師	坂本 磯美
	51	看護師	石丸 妙子
	52	看護師	渡辺 美紀
	53	看護師	西田 由紀子
南部	1	保健師	吉川 咲奈
	2	助産師	田波 華子
	3	助産師	許 明奈
	4	看護師	池田 里実
	5	看護師	林 俊也
	6	看護師	尾関 とし美
	7	看護師	岸 優子
	8	看護師	稲葉 亜希子
	9	看護師	柿沼 裕子
	10	看護師	後藤 希

地区	No.	職種	会員氏名
南部	11	看護師	西條 了生
	12	看護師	斎藤 慶子
	13	看護師	齋藤 知恵子
	14	看護師	中島 真由美
	15	看護師	三明 歩美
	16	看護師	谷川 まゆみ
	17	看護師	伊藤 好美
	18	看護師	中田 かおり
	19	看護師	下地 一恵
	20	看護師	大久保 麻依
	21	看護師	田口 友美
	22	看護師	内田 佐栄子
	23	看護師	若生 美代
	24	看護師	寺野 とも子
	25	看護師	島崎 博子
	26	看護師	江上 祐子
	27	看護師	石田 真紀
	28	看護師	武田 恵
	29	看護師	白浜 伴子
	30	看護師	上水 美佐紀
	31	看護師	平尾 牧子
	32	看護師	原 美季
	33	看護師	高橋 智美
	34	看護師	荒井 裕子
	35	看護師	堀田 由貴子
	36	看護師	山内 希世
	37	看護師	松原 資恵
	38	看護師	畑中 美穂
	39	看護師	小川 淳
	40	看護師	藤谷 治加
中部	1	保健師	直海 慶子
	2	助産師	関口 恵理子
	3	助産師	今井 晶子
	4	看護師	小島 由水香
	5	看護師	梅澤 美枝子
	6	看護師	池田 詠子
	7	看護師	塚田 真由美
	8	看護師	忍田 祐美子
	9	看護師	但木 祥子
	10	看護師	梶原 由貴
	11	看護師	高橋 優子
	12	看護師	若命 真裕子
	13	看護師	平井 美紀
	14	看護師	原田 裕美
	15	看護師	内山 亜紀子
	16	看護師	高木 聡子
	17	看護師	古村 知子

招集と通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

地区	No.	職種	会員氏名
中部	18	看護師	伊藤 千夏
	19	看護師	島田 和恵
	20	看護師	平田 紗樹子
	21	看護師	山畑 操
	22	看護師	背戸 陽子
	23	看護師	岡田 真理
	24	看護師	川井 宏美
	25	看護師	井上 歩美
	26	看護師	菅野 綾子
	27	看護師	塩野 和佳奈
	28	看護師	日向 友理香
	29	看護師	鈴木 清美
	30	看護師	安井 陽子
	31	看護師	加藤 佐知子
	32	看護師	藤本 麗子
	33	看護師	倉田 薫
	34	看護師	前田 康代
	35	看護師	前野 久美
	36	看護師	深谷 貴子
	37	看護師	板脇 典子
	38	看護師	原田 麗子
	39	看護師	杉山 栄美子
	40	看護師	栗原 美知子
	41	看護師	合澤 葉子
多摩北	1	保健師	深作 千恵
	2	助産師	飯田 しのぶ
	3	看護師	祝 貴子
	4	看護師	大武 直美
	5	看護師	日橋 映子
	6	看護師	飯島 美奈
	7	看護師	網野 澄恵
	8	看護師	齋藤 とも子
	9	看護師	小林 めぐ美
	10	看護師	牛窪 美子
	11	看護師	森藤 るみ子
	12	看護師	宇田川 禎
	13	看護師	稲富 和代
	14	看護師	宮野 知江子
	15	看護師	坂元 さやか
	16	看護師	神山 慎太郎
	17	看護師	久我 由紀
	18	看護師	福田 喜美
	19	看護師	佐伯 幸治
	20	看護師	及川 美穂
	21	看護師	田々井 史朗
	22	看護師	棟方 衛
	23	看護師	定常 裕子

地区	No.	職種	会員氏名
多摩南	1	保健師	大澤 玲奈
	2	助産師	亀谷 多紀
	3	助産師	森田 知子
	4	看護師	羽鳥 志穂
	5	看護師	小河 百合子
	6	看護師	小野 智子
	7	看護師	齊藤 友美
	8	看護師	松尾 美穂
	9	看護師	内藤 友美
	10	看護師	上原 朋子
	11	看護師	中島 里佳
	12	看護師	太田 由美子
	13	看護師	遠藤 広一
	14	看護師	遠藤 敏行
	15	看護師	原田 真由美
	16	看護師	藤原 しのぶ
	17	看護師	名取 美佐子
	18	看護師	藤本 由香
	19	看護師	恵 万利子
	20	看護師	綿貫 久美子
	21	看護師	猪股 妙子
	22	看護師	杉本 真紀
	23	看護師	伊藤 マサエ
	24	看護師	宮本 智恵子
	25	看護師	藤井 菜穂子
	26	看護師	佐々木 洋子
	27	看護師	藤井 美保
	28	看護師	長谷川 香
	29	看護師	川縁 真由美
	30	看護師	小川 彩香
	31	看護師	草深 亜紀子
	32	看護師	飯田 恭子
	33	看護師	西村 貴子
	34	看護師	中出 昌代
	35	看護師	神谷 亜矢子
	36	看護師	前角地 悦子
	37	看護師	佐藤 摩美
	38	看護師	福地 洋子

予備代議員30名

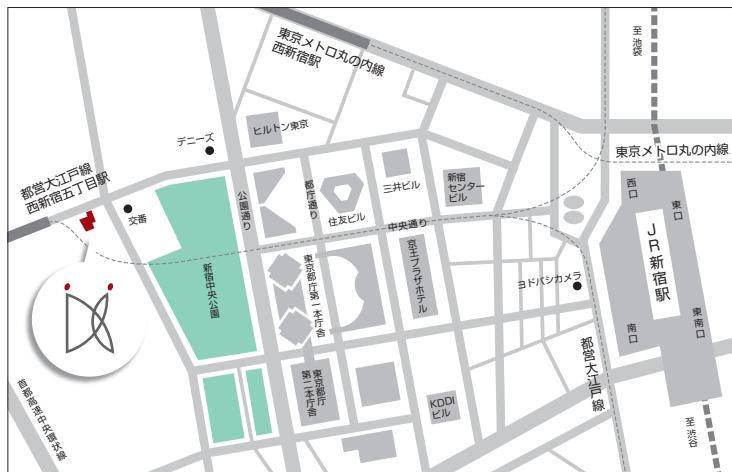
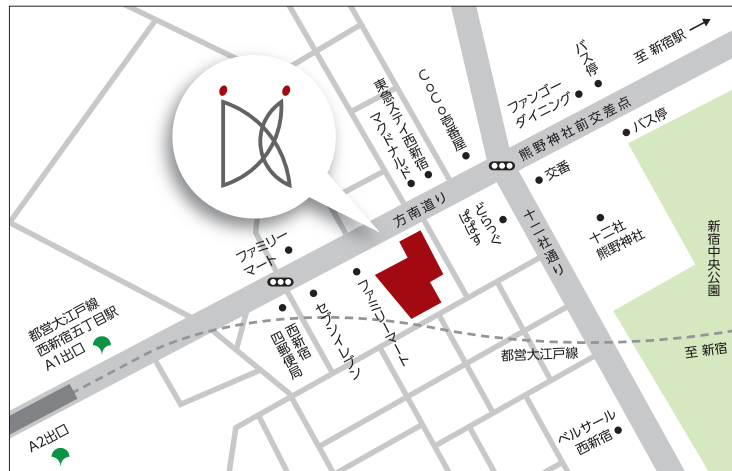
地区	No.	職種	会員氏名
東部	1	看護師	木下 庸佑
	2	看護師	奥山 千恵子
	3	看護師	西 美智子
	4	看護師	石川 久美保
	5	看護師	石黒 幸子
西部	6	看護師	吉浪 典子
	7	看護師	眞柄 雄樹
	8	看護師	名古屋 由佳子
	9	看護師	牧野 千佳子
	10	看護師	東島 早苗
南部	11	助産師	深澤 洋子
	12	看護師	中村 貴子
	13	看護師	金城 圭
	14	看護師	坂内 めぐみ
	15	看護師	根本 由美子
中部	16	看護師	松永 五智子
	17	看護師	朝倉 理絵子
	18	看護師	高梨 智美
	19	看護師	小林 なぎさ
	20	看護師	金子 浩美
多摩北	21	看護師	瀧島 亜希子
	22	看護師	山上 由美
	23	看護師	高橋 明美
	24	看護師	桑田 美代子
	25	看護師	落合 法子
多摩南	26	看護師	波多野 壘
	27	看護師	山口 愛
	28	看護師	平井 泉美
	29	看護師	鈴木 直美
	30	看護師	長峰 一志

※公益社団法人日本看護協会の会員情報管理体制「ナースシップ」導入に伴い、当協会も外字の使用を廃止し第2水準までの漢字での表記とさせていただきます。そのため氏名等に外字等表示できない文字のある方につきましては「代替文字」で表示されておりますので、あらかじめご了承くださいませよう願いたします。

Memo

This image shows a single page of white paper with horizontal ruling lines. The word "Memo" is printed at the top left corner. The rest of the page is filled with evenly spaced horizontal lines, typical of notebook paper.

通常総会 会場ご案内図



交通アクセス 都営大江戸線「西新宿五丁目駅」A1またはA2出口から徒歩4分
東京メトロ丸ノ内線「西新宿駅」2番出口から徒歩10分

公益社団法人 **東京都看護協会**

〒160-0023 東京都新宿区西新宿四丁目2番19号

電話番号(代表) : 03-6300-0730

<https://www.tna.or.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。